

横浜市景況・経営動向調査 第14回

特別調査 ー製造業重点調査ー

横浜市経済局 1995年10月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成7年10月）

—第14回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

I. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。


2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業761社
回収数381社（回収率：50.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (41)	23 (55)	61 (147)	23 (63)	128 (306)
非製造業	35 (62)	115 (186)	50 (95)	53 (112)	253 (455)
合計	56 (103)	138 (242)	111 (242)	76 (175)	381 (761)

3. 調査時期：平成7年9月実施







産業別動向

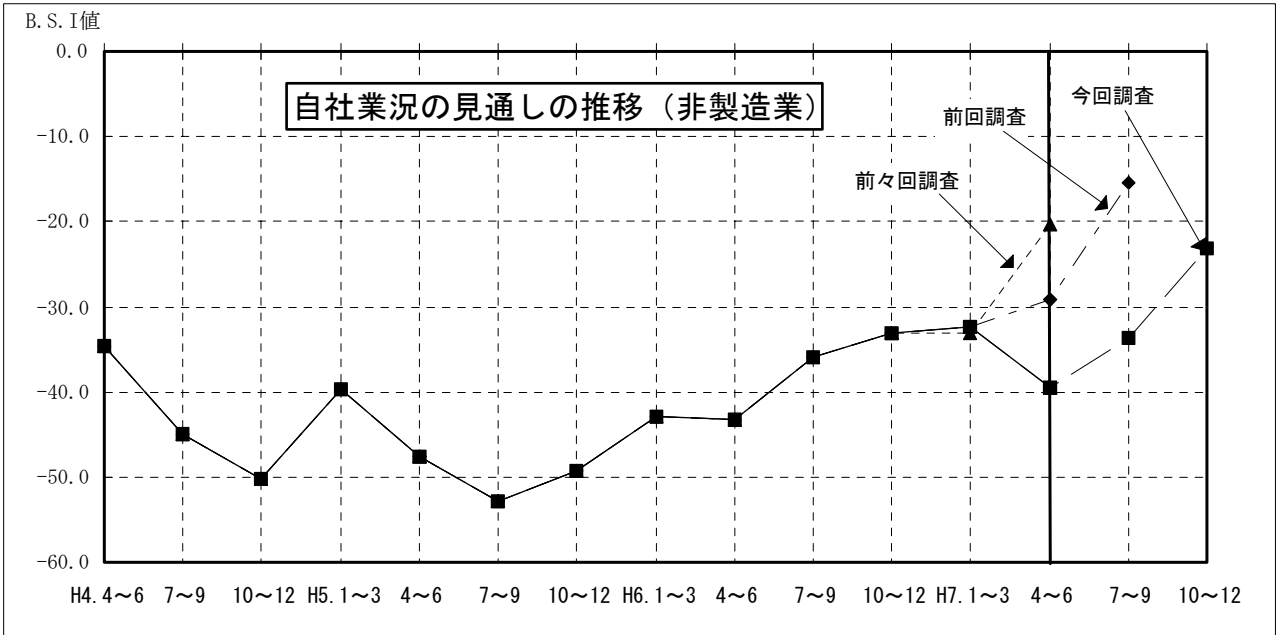
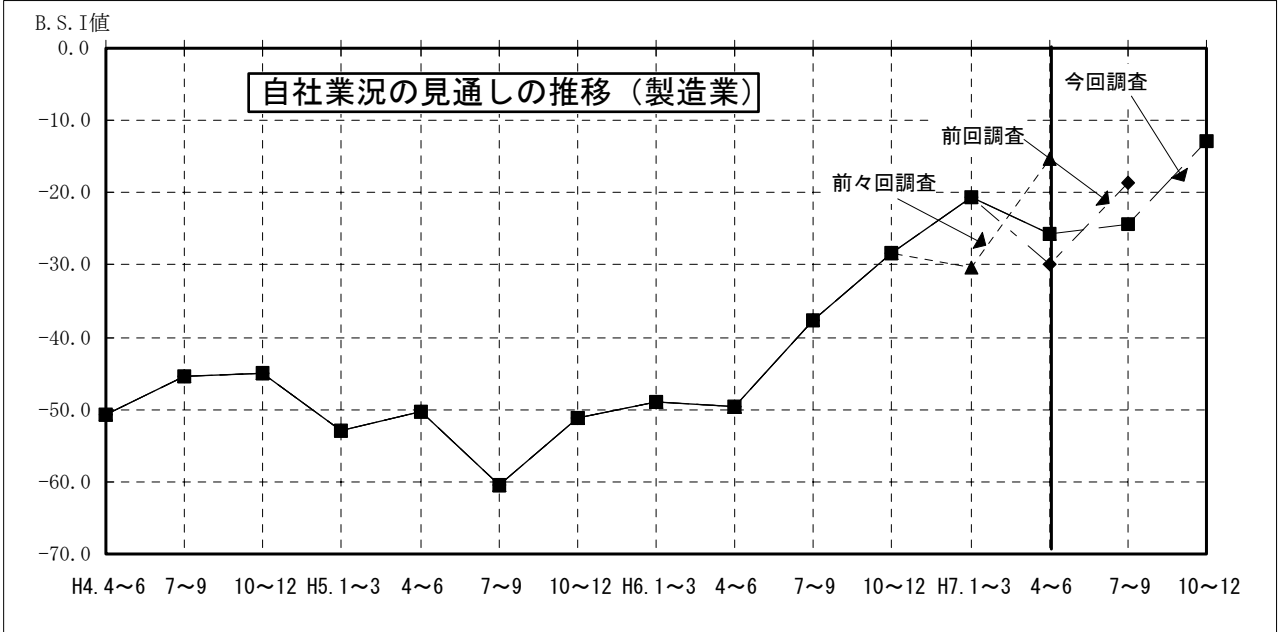
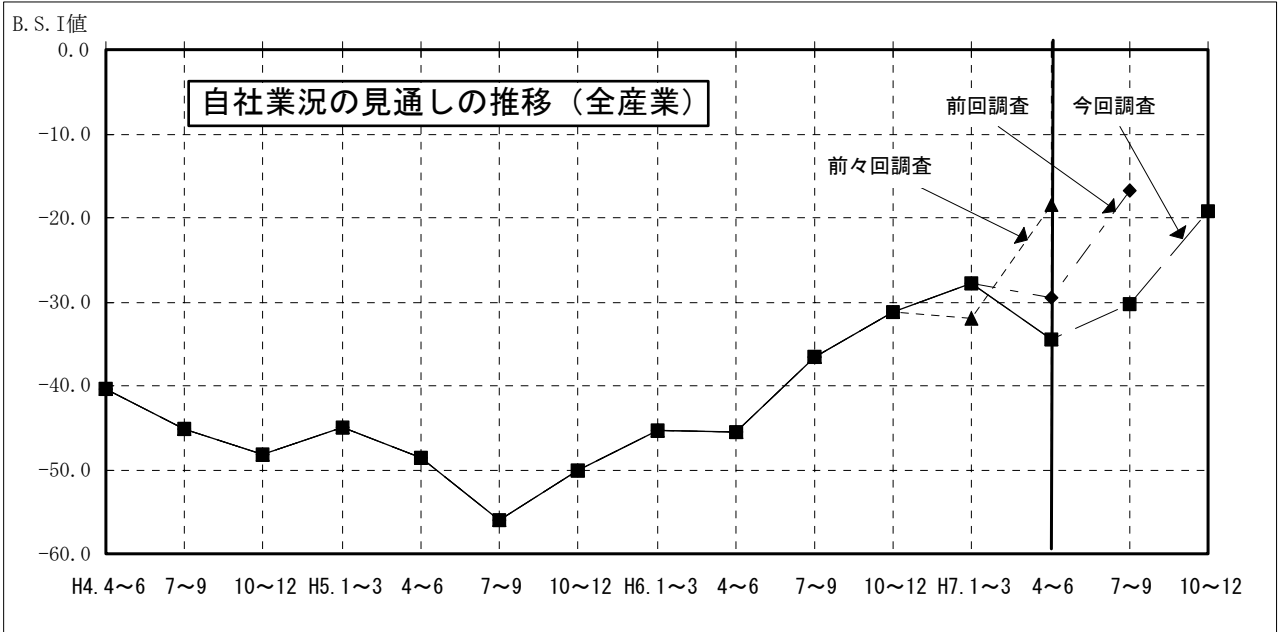
業種	景況・見通し	動向
1. 建設	受注件数の減少や価格競争の激化により建設・土木とも依然として厳しい状況にある。テナントビル建設は空室率が依然として高いことから新規需要はあまり見込まれず、マンション建設のほうも市場が飽和状態となり、厳しい状況にある。プラント建設は不況による設備投資の減少により、受注件数の減少と受注規模の縮小傾向が進んでいる。今後、受注規模の縮小化に伴い、企業間競争の激化が予想される。	☂ ☂
2. 電機・電子	急激な円高による不透明感があるものの、ワイド型テレビやエアコン、パソコン等の家電は引き続き好調に推移している。新規施設等の建設に影響される業務用AV機器や蛍光灯は依然としてあまり動きがみられない。カーエレクトロ関連では、カーナビ市場は動きが止まっており、カーオーディオは自動車業界の活況待ちの状態である。携帯電話は相変わらず活況を呈しており、また新規市場としてのPHSには各メーカーとも期待している。半導体業界は米国のパソコン需要や東南アジアでのインフラ整備等で超繁忙状態が続いている。	☂☁ ☂☀
3. 工作機械	国内市場での更新需要と輸出に支えられ、6年度の業界全体の売上は前年比8%増となった。更新需要は小型で安価な機種への乗り換えが中心で、必要最低限の更新に留まっている。輸出は米国の自動車や電機関連を中心に伸びているが、最近の急激な円高によって、海外からの部品調達率を上げることや営業等間接部門の見直し強化が迫られている。また、価格競争により一度低下させた価格はなかなか元には戻らず、販売台数増が収益増に、直接つながらない状況にある。	☂ ☂☁
4. 自動車関連	6年度の新車の国内販売実績は4年ぶり前年度比プラスとなり、今年度も同傾向で推移すると思われる。しかし、円高や現地生産の拡大に伴う輸出の減少や、少ないパイを奪い合う競争の激化が予想されることにより、自動車部品メーカーの生産計画は横ばい程度となっている。コストダウンに関しても直接・間接経費の削減のほか、製品設計仕様の見直すなど徹底的に取り組んでいる。	☂ ☂
5. 繊維・スカーフ関連	全体として、消費の冷え込みや低価格志向の中、不振の状況が続いている。服地は夏物の動き、秋物の注文とも悪く、また、円高で市外業者が輸出主導から国内向けへの転換を図ってきたことにより、競争が激化している。スカーフは消費者の低価格志向の影響で販売量は前年並みでも売上高は伸びていない。ハンカチは阪神大震災によって関西地方のデパートでの売上ダウンが懸念されていたが、それほど目立った影響はなく、最悪の状況を脱しつつある。	☁ ☂
6. 運輸倉庫	運輸業は、全般的に収益横ばいで、不況を脱していない。海運は円高で輸入貨物の量は増加しているものの、猛暑のような特需要因もなく、また、規制緩和による企業間競争の激化が予想され、厳しい状況にある。陸運は阪神大震災による代替需要により量的には横ばいから微増だが、運賃がむしろ下げ気味なため中小・下請けにしわ寄せが出るなど収益増に結びつかない。 倉庫業は円高の影響で輸入貨物の取扱量は増加しているが、荷主からの値下げ要求が強く収益があまり伸びていない。	☂ ☂
7. 卸貿易	最近の急激な円高の影響で、輸入専門業者は大きなメリットを受けているが、輸出中心の業者は相当の痛手を被っているとみられ、企業によってもかなり差があるようだ。市内に集積の多い、部品・原材料を海外から調達し国内で販売する業務を中心とする専門卸・商社等は順調に売上を伸ばしているが、取引先からの値引要求も強く収益の向上にはあまりつながっていない。	☂ ☂☁
8. 大型売店	天候不順や異臭騒ぎの影響で来店客数が減少したことにより、緩やかながら回復基調にあった売上高は足踏み状態となった。百貨店では39ヶ月連続して前年の水準を割り込んでいるが、法人外商に回復の兆しがみられる等の明るい面も出てきている。スーパーは営業日数の増加や営業時間の延長によって売上回復を図ってきたが、こういった効果も一巡し、長引く円高・株安が購買心理に悪影響を及ぼさないかという懸念もある。	☂ ☂☁

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	全体として、前年比の業況は厳しい。好調に推移していた分譲マンション市場も飽和状態で在庫の積上げが始まっている。オフィス市場は空室率でみればようやく高止まりだが、引き続き供給過剰で、テナント獲得のための賃料の値引は依然として続いており厳しい状態が続いている。商業テナントでは悪天候や異臭騒ぎ等により小売店同様、来店客数の減少がみられる。	 
10. 情報サービス	業界全体をみると6年度は横ばいといったところで、7年度もそう変わらないと予想される。ユーザーのニーズが多様化・高度化していく中で、変化に柔軟に対応できる技術力や営業力がない企業は生き残れない。パソコンの低価格化に伴いハード販売は飛躍的に伸びることが予想され、ハード販売に関連するソフトやサービスの提供等も売り上げ増への重要な課題となっている。	 
11. ホテル・コンベンション関連	全体として、長引く景気低迷や円高の影響を受け、稼働率では横ばい程度でも収益が悪化している。市内主要ホテルの6年度の実績は客室の低価格化やコストの削減等により前年度の収益を確保できたが、今年度はビジネス客の減少や円高による外資系企業需要の伸び悩みにより収益の悪化が予想される。大型コンベンション施設は、新規施設のオープン効果もみられたが、イベント規模の縮小が続いており、前年に比べ稼働状況で横ばい、収益では下回っている。イベントが小規模化していることにより装飾業者も苦戦を強いられている。	 
12. コミュニティ関連	店舗部門では消費の低迷や小売業と競合することにより売上が伸びず苦しい状況が続く、共同購入も組合員数の伸び悩みから売上減となり、今期も昨年度同様全体的に不調である。生協は新コンセプト展開している店舗や戸配方式の共同購入等は好調であり、今後は経営効率化を一層進める。ワーカーズコレクティブは、生協からの委託部門等を除き当初の計画通りに推移しており、地域に根ざしたきめ細かい対応をめざし、これからも部門の分割・独立を進めていく。	 
13. 生涯学習関連	全体としては、不況の影響は大きくなく、サービス内容の工夫等で会員・学生数は確保している。カルチャースクールでは受講者数でみると横ばいから微増となっている。一時期語学学校が増加したことによる語学講座の落ち込みも回復してきたようだ。専門学校では、学生の就職活動が依然として厳しい状況にある中で、今春の入学者数は横ばいを維持している。スポーツクラブでは全体的にみると上昇傾向にあるものの、価格調整を行うことにより会員数を維持しているというところもある。	 
14. レジャー	近隣のレジャー施設は、新規施設を導入しても一時的に入場者数が増加するだけで長続きせず、全体的にみると減少傾向が続いている。特に今期はゴールデンウィーク前半の悪天候も影響したものと思われる。旅行業界をみると、円高による海外旅行の伸び等、旅行件数自体は伸びているものの、低価格のものが中心で消費単価が伸び悩む状況が続いている。	 

※天気の上段は現状（95年4～6月）の業況、下段は将来見通し（95年10～12月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



1. 市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、**全体**としては平成6年7～9月期から3期連続回復基調にあったが、今期(平成7年4～6月期)はB. S. I. 値が▲34.4と前期(同▲27.8)より6.6ポイント後退した。先行き7～9月期(同▲30.2)、10～12月期(同▲19.2)と再び回復予測となっているが総じて回復が先送りになっている。

製造業については、6年7～9月期からの回復基調が顕著であったが、今期はB. S. I. 値は▲25.7と悪化したものの前回調査での当該期予測(同▲30.0)を上方修正させている。先行きは、7～9月期は横ばいで推移し、10～12月期に回復基調に戻る予測となっている。主要業種では、前期大幅に回復した輸送用機械、一般機械が悪化し、前期緩やかな回復であった電機・精密等が大幅に改善している。これら主要3業種は一様に7～9月期には横ばいとなり、10～12月期には輸送用機械以外は回復すると予測している。

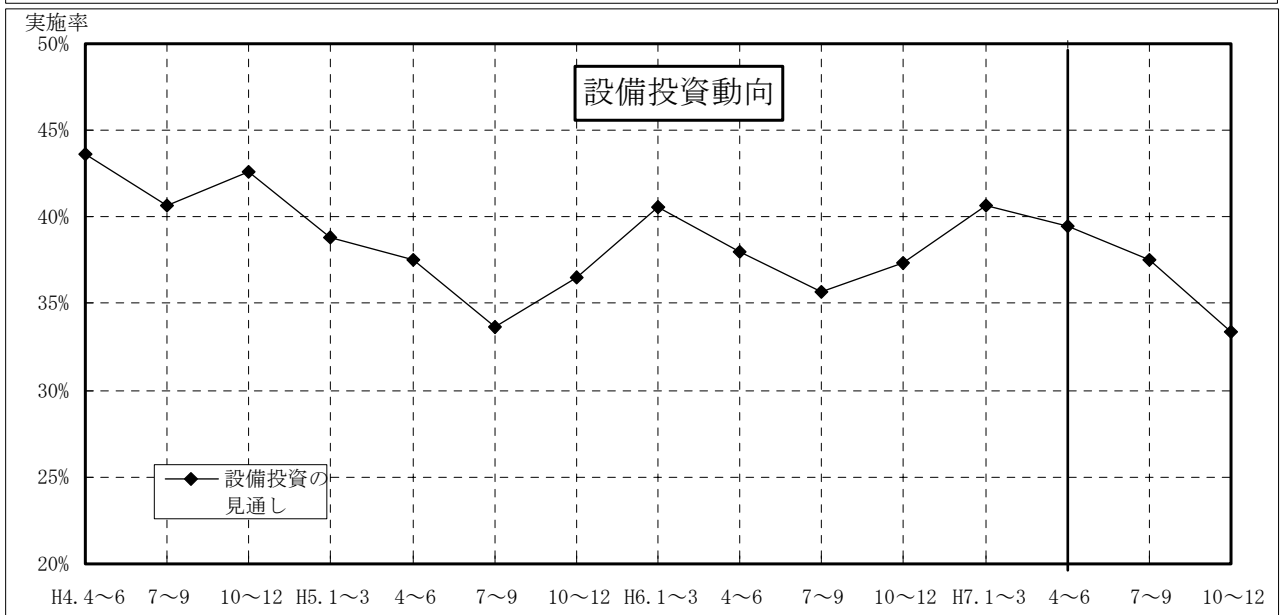
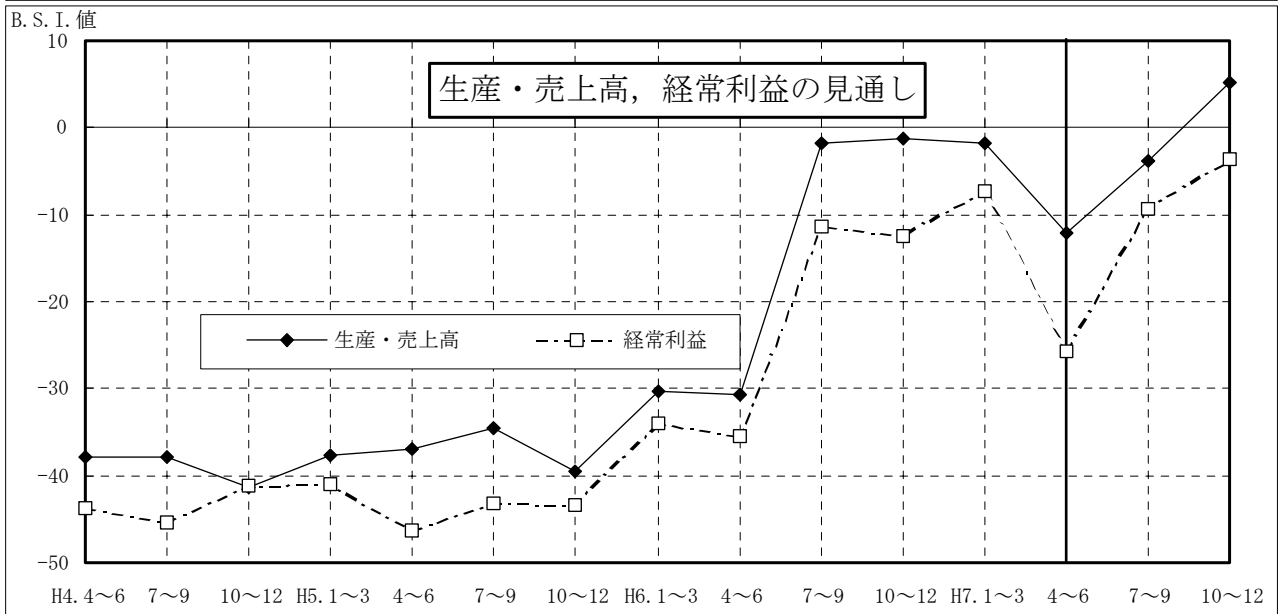
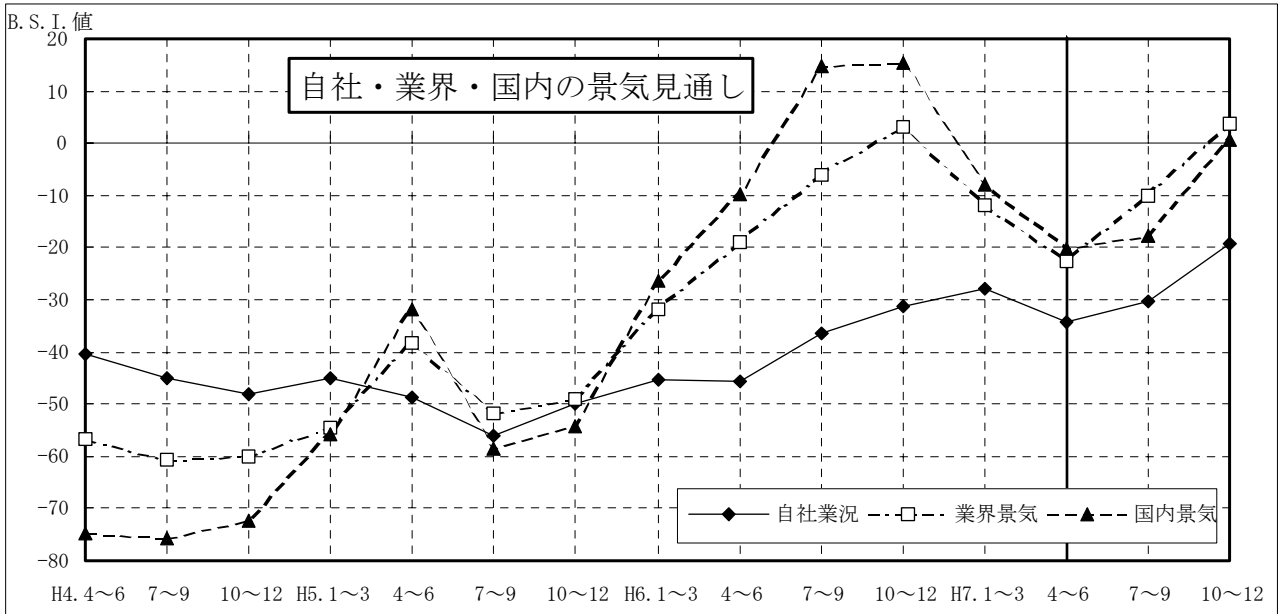
非製造業は、前回調査では今期若干の回復が予想されていたが、6年7～9月期レベル以下にまで悪化した。先行きは、7～9月期は若干改善し、10～12月期に調査開始以来の最高値になる予測となっている。主要業種でみると、ほとんどの業種で悪化している。先行きに関しては、小売業が期を追って回復を見込んでいるが、建設業では回復は遅れるとみている。

市内企業の自社業況の見通し

	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	(参考) 回答企業数
全産業	-27.8	-34.4	-30.2	-19.2	378
B. S. I	-20.6	-25.7	-24.3	-12.9	140
うち					
製 食料品等製造	-50.0	-12.5	-25.0	-12.5	8
造 繊維・衣服	-66.7	0.0	-50.0	-50.0	6
石油・化学	25.0	-8.3	0.0	0.0	12
業 鉄鋼・金属	-15.8	-36.8	-26.3	-36.8	19
一般機械	-17.6	-37.5	-37.5	-16.7	24
電機・精密	-22.9	-7.9	-5.3	5.3	38
輸送用機械	-7.7	-21.4	-21.4	-28.6	14
B. S. I	-32.4	-39.5	-33.8	-23.0	238
非 うち					
製 建設業	-44.4	-56.8	-56.8	-50.0	37
倉庫業	0.0	-25.8	-36.7	-33.3	31
卸売業	-46.7	-51.1	-46.8	-15.6	47
造 小売業	-34.5	-38.9	-22.9	-5.7	36
不動産	-42.9	-42.9	-50.0	-33.3	7
業 情報サービス	-9.5	-26.1	-8.7	-18.2	23
その他サービス	-38.7	-30.2	-14.3	-14.3	43

B. S. I. (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の、業界・国内景気に対する景気判断は**業界景気**は今期(4～6月期；B.S.I.値=▲22.6)は悪化し、回復は10～12月期になるとみている。**国内景気**も同様に今期(▲20.2)は3期ぶりにマイナスに転じた前期から一層悪化し、先行きは7～9月期も低迷し、10～12月期に再び上向く予測となっている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の**生産・売上**の判断は今期(4～6月期；B.S.I.値=▲12.2)は前回調査での予測以上に低下したが、7～9月期(▲3.8)にはかなり改善され、10～12月期はプラス予測となっている。**経常利益**も生産の低迷を背景に今期(▲25.7)は一時的に悪化した。7～9月期(▲9.4)に回復基調に戻る予測となっている。
- 設備投資**は6年7～9月期を底に実施・計画率が上昇していたが、今期(39.5%)は減少し、先行きの見通しも依然として慎重な姿勢となっている。
- 在庫の見通し**については、**完成品在庫**は過大感が薄れ適正に近づいた。**原材料在庫**は横ばいから徐々に適正に近づく傾向にある。
- 価格の見通し**については、**製品価格**はマックス幅の縮小傾向が今期拡大に転じたが、来期には再び縮小する予測となっている。**原材料価格**については製造業では下げ止まっているが、非製造業ではマックス幅が拡大している。
- 雇用人員の水準**に関しては、徐々に過大感は薄れていたが、今期は一時的に過大感が強まったものの、7～9月期には過大感は薄れると予測している。また、**生産・営業用設備水準**も前期の適正水準から製造業では今期過大感が生じ、非製造業では逆に不足感が生じている。
- 資金繰り**に関しては今期も改善がみられたが、来期は悪化する見通しとなっている。また、**労働時間**は今期は、増加傾向にあった製造業でも大幅に減少し、7～9月期も減少幅は縮小するが減少傾向は持続し、非製造業ではマイナス幅が拡大した。

	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期		平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期
国内景気	▲7.8	▲20.2	▲17.6	0.5	製品価格	▲39.6	▲46.5	▲37.2	-
業界景気	▲12.0	▲22.6	▲10.0	3.7	原材料価格	▲7.5	▲9.5	▲5.7	-
生産・売上	▲1.8	▲12.2	▲3.8	5.2	雇用人員水準	12.4	18.9	14.8	-
経常利益	▲7.3	▲25.7	▲9.4	▲3.6	生産営業設備	0.0	1.5	1.2	-
設備投資	40.7%	39.5%	37.5%	33.4%	資金繰り	▲8.2	▲3.6	▲9.9	-
完成品在庫	5.1	2.0	▲0.8	-	労働時間	▲1.5	▲11.6	▲6.4	-
原材料在庫	6.9	6.1	5.5	-					

設備投資は実施・計画率、その他はB.S.I.値。平成7年1～3月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，2期連続の悪化となった。今期のB. S. I値は▲22.6と，前回調査の当期予測（同＝▲6.5）以上の後退となった。先行きは，7～9月期（同＝▲10.0）に若干回復し，10～12月期（同＝3.7）には再びプラスになる予測となっている。業種別に見ると，製造業では今期（同＝▲15.0）は食品等製造以外全業種で悪化し，規模別でも全規模でマイナスとなり，前回調査での予測以上に悪化した。7～9月期（同＝0.0）は一般機械，輸送用機械がプラスに転じ，10～12月期（同＝9.4）に大きく改善する予測となっている。非製造業では今期は前回調査で回復予想となっていたがB. S. I値▲27.0と大きく悪化し，先行きは7～9月期（同＝▲15.8），10～12月期（同＝0.4）と回復予測となっているが製造業と比べて回復が遅れると予測されている。

また，国内景気についても業界の景気と同様，今期のB. S. I値は▲20.2と2期連続悪化したが，先行きは7～9月期（同＝▲17.6），10～12月期（同＝0.5）と徐々に上向く予測となっている。

企業規模別の景気見通し

項目 期	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期
製造業	3.0	-15.1	0.0	9.4	4.7	-15.6	-12.9	-0.7
大企業	8.7	-5.9	23.5	23.5	17.4	-11.8	5.9	35.3
中堅企業	22.2	-7.7	3.7	18.5	18.8	-7.4	-19.2	-15.4
中小企業	-6.7	-26.2	-7.7	1.6	-8.3	-25.8	-21.2	-12.3
市外本社企業	6.5	-3.2	0.0	9.7	13.3	-3.2	0.0	16.1
非製造業	-21.5	-27.0	-15.8	0.4	-15.7	-23.0	-20.4	1.3
大企業	-15.6	-38.2	2.9	2.9	-12.9	-14.7	-11.8	11.8
中堅企業	-25.8	-33.3	-23.1	-4.6	-26.1	-27.2	-22.3	-1.0
中小企業	-25.6	-15.7	-9.8	19.6	-17.9	-28.0	-26.0	6.0
市外本社企業	-14.3	-16.7	-18.8	-10.6	4.3	-14.6	-16.7	-6.4
全産業	-12.0	-22.6	-10.0	3.7	-7.8	-20.2	-17.6	0.5
大企業	-5.5	-27.5	9.8	9.8	0.0	-13.7	-5.9	19.6
中堅企業	-17.8	-28.4	-17.8	0.0	-19.2	-23.1	-21.7	-3.9
中小企業	-14.1	-21.6	-8.6	9.6	-12.1	-26.7	-23.3	-4.3
市外本社企業	-6.3	-11.4	-11.4	-2.6	7.9	-10.1	-10.1	2.6

（注）1. B. S. I値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B. S. I値＝（良い％－悪い％）

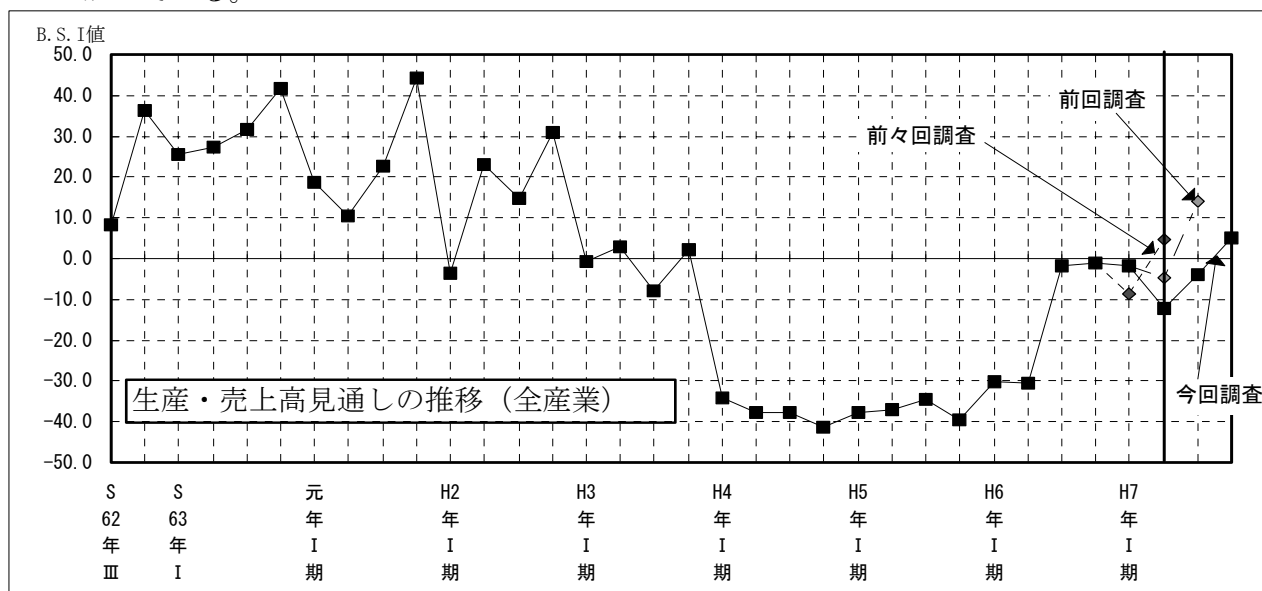
2. 平成7年1～3月期は前回調査による実績である。

〔売上高，経常利益，設備投資〕

生産・売上高は，今期（B.S.I.値=▲12.2）は前期（同=▲1.8）からもかなり悪化しており，前回調査の当期予測（同=▲4.6）よりも下方修正となった。先行きは7～9月期（同=▲3.8）に回復基調に戻り，10～12月期（同=5.2）にはプラスに転じる予測となっている。

業種・規模別にみると，製造業では一般機械，輸送用機械がマイナスに転じ，先行きは7～9月期は輸送用機械がプラスに転じるがその他はほぼ横ばいとなっている。規模別では，今期は市外本社企業以外はマイナスに落ち込んだ。先行きは7～9月期は中小企業以外でプラスに転じ，10～12月期には全規模でプラスになると予測している。非製造業では今期は前期に続き全規模でマイナスとなり，7～9月期は大企業でプラスに転じ，10～12月期に中小企業でプラスとなるなど，徐々にではあるが回復を予測している。

増加・減少要因としては前期製造業で増加要因であった一般的需要が再び減少要因となり，非製造業でも大幅な減少要因となっているが，7～9月期には製造業では一般的需要が増加要因となり，季節的需要も両業種で増加要因となり，生産増予測に繋がっている。

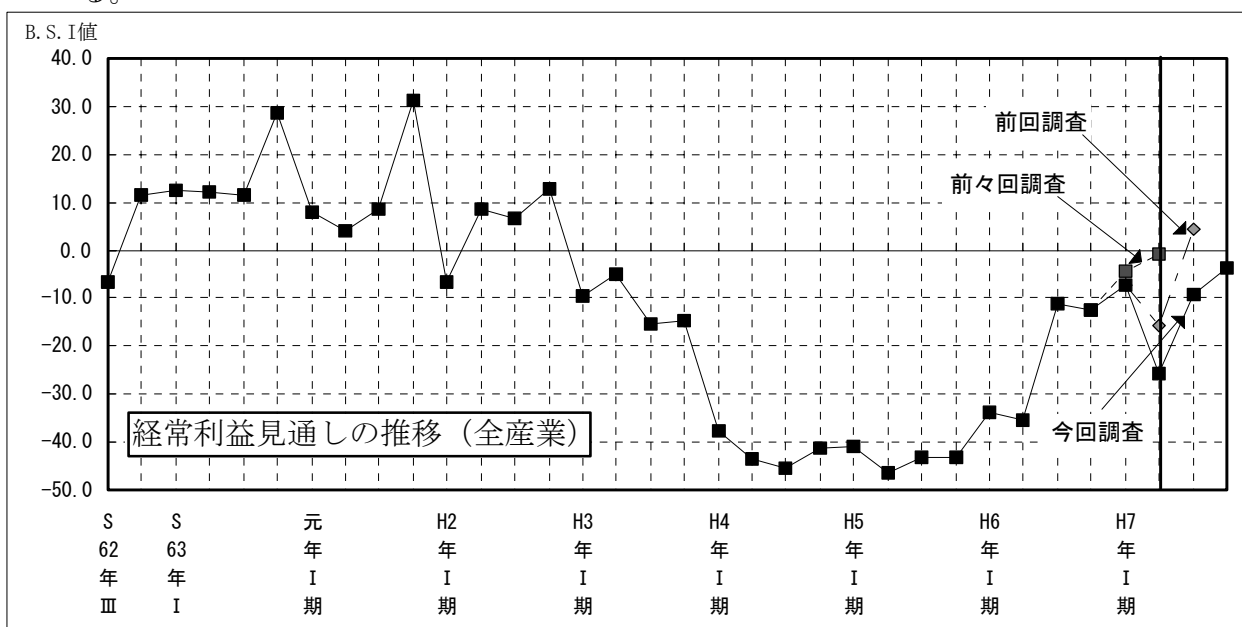


業種・規模	項目	平成7年1～3月期				平成7年4～6月期				平成7年7～9月期				平成7年10～12月期			
		B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少
製造業	製造業	9.9	40.5	29.0	30.5	-2.2	33.1	31.7	35.3	-1.4	25.9	46.8	27.3	12.3	30.4	51.4	18.1
	大企業	13.6	36.4	40.9	22.7	-20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	26.7	46.7	26.7	13.3	26.7	60.0	13.3
	中堅企業	27.8	55.6	16.7	27.8	-3.7	29.6	37.0	33.3	7.4	33.3	40.7	25.9	33.3	40.7	51.9	7.4
	中小企業	-6.6	32.8	27.9	39.3	-3.1	33.8	29.2	36.9	-10.8	21.5	46.2	32.3	6.3	26.6	53.1	20.3
	市外本社企業	30.0	50.0	30.0	20.0	9.4	40.6	28.1	31.3	9.4	28.1	53.1	18.8	6.3	31.3	43.8	25.0
非製造業	非製造業	-9.5	29.9	30.8	39.3	-18.2	25.1	31.6	43.3	-5.2	28.3	38.3	33.5	0.9	29.4	42.1	28.5
	大企業	-3.3	33.3	30.0	36.7	-12.1	36.4	15.2	48.5	18.2	36.4	45.5	18.2	28.1	43.8	40.6	15.6
	中堅企業	-7.9	29.2	33.7	37.1	-22.4	22.4	32.7	44.9	-14.0	24.3	37.4	38.3	-6.5	27.1	39.3	33.6
	中小企業	-15.8	26.3	31.6	42.1	-4.1	30.6	34.7	34.7	-4.2	29.2	37.5	33.3	14.6	33.3	47.9	18.8
	市外本社企業	-11.4	31.8	25.0	43.2	-28.6	16.7	38.1	45.2	-2.4	31.0	35.7	33.3	-17.1	19.5	43.9	36.6
全産業	全産業	-1.8	34.0	30.1	35.8	-12.2	28.1	31.6	40.3	-3.8	27.4	41.5	31.2	5.2	29.8	45.6	24.6
	大企業	3.8	34.6	34.6	30.8	-14.6	31.3	22.9	45.8	12.5	33.3	45.8	20.8	23.4	38.3	46.8	14.9
	中堅企業	-1.9	33.6	30.8	35.5	-18.7	23.9	33.6	42.5	-9.7	26.1	38.1	35.8	1.5	29.9	41.8	28.4
	中小企業	-10.1	30.3	29.3	40.4	-3.5	32.5	31.6	36.0	-8.0	24.8	42.5	32.7	9.8	29.5	50.9	19.6
	市外本社企業	5.4	39.2	27.0	33.8	-12.2	27.0	33.8	39.2	2.7	29.7	43.2	27.0	-6.8	24.7	43.8	31.5

経常利益は、今期(B.S.I.値=▲25.7)は前期(同=▲7.3)から大きく悪化した。前回調査での当期は悪化予測(同=▲15.7)でだったが、さらに下方修正され、回復基調は足踏み状態となっている。しかし、この足踏み状態も一時的で、先行き7～9月期(同=▲9.4)、10～12月期(同=▲3.6)と再び回復する予測となっている。

業種・規模別にみると、今期は製造業、非製造業とも全規模でマイナスとなった。製造業の規模別では、先行き7～9月期に大企業、中堅企業はプラスに転じるが、中小企業、市外本社企業は10～12月期もマイナスが続く予測となっている。非製造業では、先行き7～9月期に大企業はプラスに転じ、10～12月期に中小、中堅企業で大幅に回復する予測となっている。

増減要因としては、製造業では前期増益要因となった販売数量が今期は減益要因となり、依然として減益要因となっている販売価格に加え、人件費も減益要因となったが、7～9月期に販売数量が増益要因に転じる予測となっている。非製造業では今期は依然として販売数量、販売価格の下落、人件費が減益要因となっているが、7～9月期には販売数量は改善すると予測している。また、金融費用は増益要因となっている。

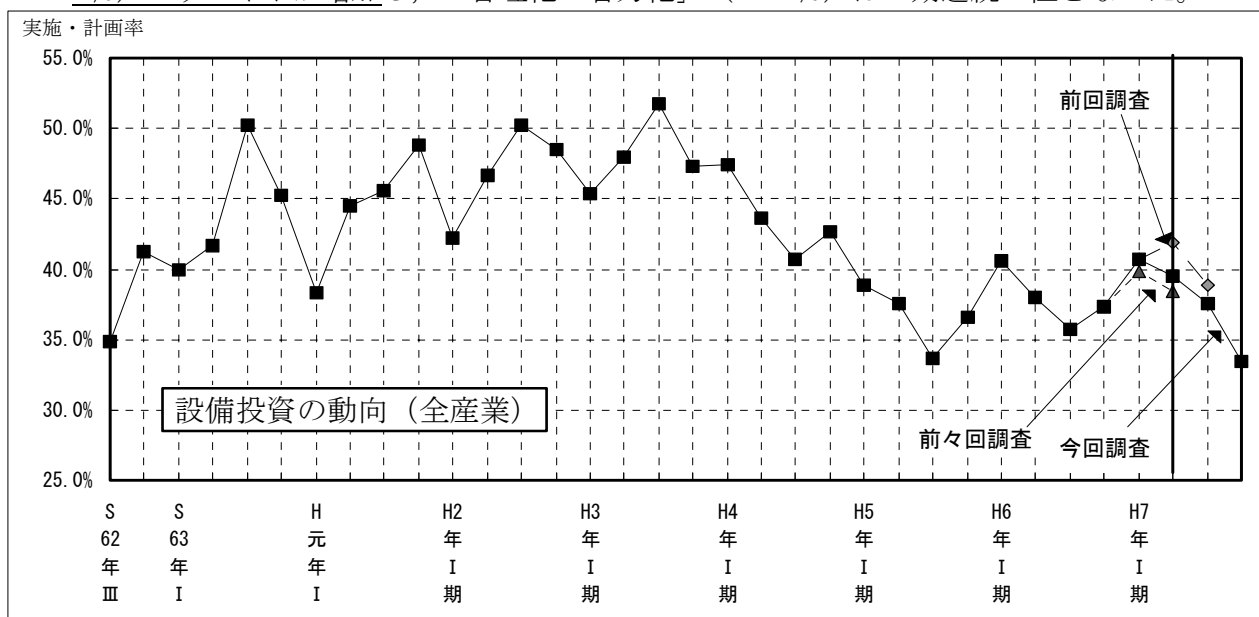


業種・規模	期 項目	平成7年1～3月期				平成7年4～6月期				平成7年7～9月期				平成7年10～12月期			
		BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少
製造業		-1.5	32.8	32.8	34.4	-21.6	23.7	30.9	45.3	-7.9	25.9	40.3	33.8	-2.9	24.5	48.2	27.3
大企業		13.6	40.9	31.8	27.3	-20.0	20.0	40.0	40.0	13.3	33.3	46.7	20.0	6.7	26.7	53.3	20.0
中堅企業		11.1	44.4	22.2	33.3	-14.8	25.9	33.3	40.7	7.4	37.0	33.3	29.6	29.6	40.7	48.1	11.1
中小企業		-14.8	24.6	36.1	39.3	-16.7	24.2	34.8	40.9	-18.2	22.7	36.4	40.9	-15.2	19.7	45.5	34.8
市外本社企業		6.7	36.7	33.3	30.0	-38.7	22.6	16.1	61.3	-9.7	19.4	51.6	29.0	-9.7	19.4	51.6	29.0
非製造業		-11.2	27.0	34.7	38.3	-28.3	18.4	35.0	46.6	-10.3	24.6	40.6	34.8	-4.0	26.5	43.0	30.5
大企業		3.4	41.4	20.7	37.9	-28.1	25.0	21.9	53.1	21.9	40.6	40.6	18.8	12.9	38.7	35.5	25.8
中堅企業		-12.5	22.7	42.0	35.2	-32.7	14.0	39.3	46.7	-16.8	20.6	42.1	37.4	-4.7	25.2	44.9	29.9
中小企業		-23.1	20.5	35.9	43.6	-18.4	22.4	36.7	40.8	-22.4	18.4	40.8	40.8	-2.0	24.5	49.0	26.5
市外本社企業		-7.5	32.5	27.5	40.0	-28.6	20.0	31.4	48.6	-2.8	30.6	36.1	33.3	-19.4	22.2	36.1	41.7
全産業		-7.3	29.4	33.9	36.7	-25.7	20.4	33.4	46.1	-9.4	25.1	40.5	34.4	-3.6	25.7	45.0	29.3
大企業		7.8	41.2	25.5	33.3	-25.5	23.4	27.7	48.9	19.1	38.3	42.6	19.1	10.9	34.8	41.3	23.9
中堅企業		-8.5	26.4	38.7	34.9	-29.1	16.4	38.1	45.5	-11.9	23.9	40.3	35.8	2.2	28.4	45.5	26.1
中小企業		-18.0	23.0	36.0	41.0	-17.4	23.5	35.7	40.9	-20.0	20.9	38.3	40.9	-9.6	21.7	47.0	31.3
市外本社企業		-1.4	34.3	30.0	35.7	-33.3	21.2	24.2	54.5	-6.0	25.4	43.3	31.3	-14.9	20.9	43.3	35.8

設備投資の見通しは、今期(設備投資実施率: 39.5%)は前期(同=40.7%)より若干減少し、前回調査での当期予測(同=41.9%)も下方修正された。先行き7～9月期(同=37.5%), 10～12月期(同=33.4%)もやや不安感を持った予測となっている。

業種・規模別でみると、**製造業**は全体でみると横ばいから微増で、大企業、市外本社企業は依然実施率、計画率が高いが、前期から増加傾向にあった**中堅企業**での**実施率**、**計画率**は低下している。**製造業中小企業**は率は低い徐々に回復傾向にある。非製造業はわずかずつではあるが減少傾向にあり、計画も消極的なものとなっている。

投資目的をみると、**製造業**では「合理化・省力化」(35.1%)が1位となり、「維持・補修」(22.4%)がウェイトを落とし、「受注・需要増対応」(13.4%)が3期振りに増加した。**非製造業**では「維持・補修」(32.6%)が依然として多いが、「受注・需要増対応」(23.2%)のウェイトが増加し、「合理化・省力化」(13.0%)は2期連続3位となった。



業種・規模	期 項目	平成7年1～3月期			平成7年4～6月期			平成7年7～9月期			平成7年10～12月期		
		実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI
製造業		55	44.4%	32.7	62	45.3%	35.6	63	46.3%	21.7	57	42.2%	14.3
	大企業	14	66.7%	14.3	11	73.3%	9.1	12	85.7%	10.0	11	84.6%	18.2
	中堅企業	12	75.0%	25.0	14	51.9%	28.6	16	59.3%	30.8	15	55.6%	21.4
	中小企業	10	16.9%	70.0	18	27.3%	53.3	18	27.3%	50.0	13	19.7%	28.6
	市外本社企業	19	67.9%	31.6	19	65.5%	42.1	17	58.6%	6.7	18	62.1%	0.0
非製造業		74	38.3%	16.7	81	36.0%	23.4	71	32.1%	15.1	61	28.0%	17.3
	大企業	20	71.4%	-15.0	20	66.7%	10.0	19	63.3%	0.0	18	62.1%	-6.3
	中堅企業	26	30.6%	38.5	37	36.6%	33.3	31	31.6%	34.8	25	25.5%	27.3
	中小企業	6	16.7%	60.0	9	18.0%	85.7	7	14.3%	50.0	5	7.6%	60.0
	市外本社企業	22	50.0%	14.3	15	34.1%	-14.3	14	31.8%	-10.0	13	31.0%	11.1
全産業		129	40.7%	24.4	143	39.5%	28.7	134	37.5%	18.2	118	33.4%	15.8
	大企業	34	69.4%	-2.9	31	68.9%	9.7	31	70.5%	3.6	29	69.0%	3.7
	中堅企業	38	37.6%	34.2	51	39.8%	32.0	47	37.6%	33.3	40	32.0%	25.0
	中小企業	16	16.8%	66.7	27	23.3%	63.6	25	21.7%	50.0	18	15.7%	41.7
	市外本社企業	41	56.9%	22.5	34	46.6%	18.2	31	42.5%	0.0	31	43.7%	3.8

〔在庫, 価格, 雇用人員, 生産・営業用設備水準, 資金繰り, 労働時間の見通し〕

在庫の見通しについて、完成品在庫判断では、今期（B.S.I.値=2.0）は前期（同=5.8）より過大感が薄れたが、これは非製造業での過大感の薄れによるもので、製造業では過大感が若干大きくなった。先行きは、7～9月期には両業種とも過大感が薄れ、非製造業では不足感が生じる予測となっている。

原材料在庫判断は、今期（同=6.1）は前期（同=6.9）から横ばいで、先行き7～9月期（同=5.5）にかけて、徐々に過大感が薄れる予測となっている。

完成品・原材料在庫判断

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	5.8	6.3	5.7	6.7	5.6	5.0
大企業	21.7	17.6	0.0	21.7	17.6	0.0
中堅企業	-6.3	12.5	12.5	-6.3	8.3	8.3
中小企業	7.0	1.7	6.7	5.3	3.4	7.0
市外本社企業	-4.0	4.0	0.0	4.2	0.0	0.0
非製造業	4.3	-2.4	-7.9	7.4	6.9	6.5
大企業	0.0	0.0	-7.1	11.1	11.1	12.5
中堅企業	13.8	1.6	-3.6	12.1	5.9	7.4
中小企業	0.0	3.8	7.7	5.6	0.0	5.6
市外本社企業	-17.6	-26.3	-44.4	-12.5	20.0	0.0
全産業	5.1	2.0	-0.8	6.9	6.1	5.5
大企業	13.2	9.4	-3.6	18.8	15.4	4.5
中堅企業	9.5	4.5	1.3	6.1	6.9	7.8
中小企業	4.9	2.3	7.0	5.3	2.6	6.7
市外本社企業	-9.5	-9.1	-18.6	0.0	5.7	0.0

価格の見通しについて、製品価格水準は、前期（同=▲39.6）マックス幅が縮小していたが、今期（同=▲46.5）は再びマックス幅が拡大した。この傾向は製造業、非製造業とも同じである。先行き7～9月期は両業種ともマックス幅が縮小する予測となっている。

原材料価格水準については、製造業では今期（同=▲2.2）も6年7～9月期から続く下げ止まり傾向を維持し、7～9月期にはプラスの予測となっている。非製造業では今期（同=▲20.7）はマックス幅が拡大したが、7～9月期は前期比横ばいとなっている。

製品・原材料価格判断

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	-39.1	-43.4	-33.8	-3.9	-2.2	3.9
大企業	-30.4	-29.4	-33.3	0.0	-23.5	-6.7
中堅企業	-44.4	-50.0	-30.8	5.9	4.0	16.0
中小企業	-41.0	-50.8	-39.3	-3.3	-1.6	1.7
市外本社企業	-38.5	-28.6	-25.0	-14.8	3.6	3.6
非製造業	-40.0	-49.1	-39.9	-13.9	-20.7	-20.2
大企業	-25.0	-52.6	-36.8	-22.2	-14.3	-14.3
中堅企業	-40.9	-48.8	-34.6	-14.7	-23.8	-24.4
中小企業	-42.9	-37.8	-37.1	-11.8	-21.7	-19.0
市外本社企業	-46.2	-61.3	-58.1	-8.3	-13.3	-13.3
全産業	-39.6	-46.5	-37.2	-7.5	-9.5	-5.7
大企業	-27.9	-41.7	-35.3	-6.3	-20.8	-9.1
中堅企業	-41.7	-49.1	-33.7	-7.8	-13.4	-9.1
中小企業	-41.6	-46.1	-38.5	-5.2	-6.9	-3.7
市外本社企業	-42.3	-45.8	-42.4	-12.8	-2.3	-2.3

雇用人員の水準判断については、6年7～9月期から徐々に過大感が薄れていたが、今期（B.S.I.値=18.9）は生産・売上の一時的低迷や新規採用等から過大感が強まっております。先行き7～9月期（同=14.8）には過大感が薄れるとみている。今期の過大感は製造業、非製造業とも中堅企業での過大感の強まりによるところが大きい。

生産・営業用設備水準判断については、今期（同=1.5）は前期から過大感が強まっているが、これは製造業での過大感によるものであり、特に前期不足感が出ていた中堅、中小企業で過大感が生じている。非製造業では不足感が出ている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	12.9	16.3	12.9	0.0	5.9	5.3
大企業	43.5	35.3	35.3	13.0	18.8	18.8
中堅企業	5.6	25.9	14.8	-5.6	11.5	7.7
中小企業	3.3	10.6	7.7	-3.3	7.7	6.5
市外本社企業	12.9	9.7	10.0	0.0	-10.3	-6.9
非製造業	12.1	20.5	15.9	0.0	-1.4	-1.5
大企業	25.0	23.5	8.8	7.1	3.4	3.4
中堅企業	10.2	23.4	20.6	0.0	-3.2	-1.2
中小企業	-5.3	6.0	4.2	-11.8	-2.2	-4.7
市外本社企業	20.8	27.1	22.9	4.8	0.0	-2.6
全産業	12.4	18.9	14.8	0.0	1.5	1.2
大企業	32.7	27.5	17.6	9.8	8.9	8.9
中堅企業	9.4	23.9	19.4	-1.0	0.0	0.9
中小企業	0.0	8.6	6.2	-6.4	3.6	1.9
市外本社企業	17.7	20.3	17.9	2.9	-4.4	-4.5

資金繰りについては、前期（B.S.I.値=▲8.2）から改善基調に入り、今期（同=▲3.6）も改善が続いたが、先行き7～9月期（同=▲9.9）に悪化する見通しとなっている。今期の改善は製造業、非製造業とも中堅、中小企業の改善によるものである。

労働時間については、製造業では6年10～12月期に大幅プラスとなり、前期も微増とプラスを維持していたが、今期（同=▲13.5）は生産・売上の伸び悩みによって大幅なマイナスに転じ、7～9月期も微減の予測となっている。非製造業は前期にマイナス幅が拡大しその傾向が今期も続き、7～9月期に若干マイナス幅が縮小するが減少傾向が続く予測となっている。

資金繰り，労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	-4.7	-2.2	-7.3	6.8	-13.5	-4.3
大企業	0.0	-5.9	-11.8	0.0	-35.3	-17.6
中堅企業	-11.1	-3.8	-7.7	38.9	-3.7	7.4
中小企業	-10.0	0.0	-9.5	5.0	-9.2	-8.1
市外本社企業	7.1	-3.2	0.0	-3.2	-18.8	0.0
非製造業	-10.6	-4.5	-11.5	-6.8	-10.2	-7.6
大企業	6.5	12.9	12.9	-3.1	-8.8	-5.9
中堅企業	-10.2	-1.0	-17.8	-16.9	-14.0	-15.1
中小企業	-27.0	-14.3	-12.5	0.0	2.0	8.0
市外本社企業	-9.3	-16.2	-13.5	4.3	-16.7	-8.3
全産業	-8.2	-3.6	-9.9	-1.5	-11.6	-6.4
大企業	3.7	6.3	4.2	-1.8	-17.6	-9.8
中堅企業	-10.4	-1.5	-15.7	-7.5	-11.9	-10.5
中小企業	-16.5	-6.2	-10.8	3.1	-4.4	-0.9
市外本社企業	-2.8	-10.3	-7.4	1.3	-17.5	-5.0

2. 製造業重点調査（結果の概要）

本年度は市内製造業に対し、テーマ別のアンケート調査を継続的に実施している。今回は、「受発注の推移」と「技術者の年齢構成と教育制度」について調査した。

1. 受発注について

1.1. 地域別受注先：規模が大きくなると市内依存度が小さくなる

回答企業の平均受注先企業数は83.3社となっており、地域別構成比としては関東外国内が20.0%と最も多く、次いで城南地区外東京(15.4%)、横浜臨海部(13.8%)、横浜川崎外県内(13.0%)、横浜内陸部(12.3%)となっており、市内計では26.1%、市以外の県計19.9%、東京計20.6%と神奈川、東京で約65%を占めている。

主要業種では受注先企業数は一般機械が138社と顕著に多くなっており、鉄鋼・金属、電機・精密等、輸送用機械は一般機械の半分以下となっている。地域別構成比は鉄鋼・金属、輸送用機械が市内比率が高く、一般機械、電機・精密等は市内比率が低くなっている。また、加工組立3業種では海外からの受注もある程度みられる。規模別にみると受注先企業数はそれほど違いはみられないが、地域別にみると中小企業は市内比率が高くなっている。従業者規模別に受注先企業数をみると10人未満では35.6社と少ないが、10～19人が79.0社となりある程度規模が大きいと多くなるが、一人当たりになると逆に少なくなる。地域別構成比は規模が大きくなると市内依存度が低くなり広範囲になる傾向がみられる。

	回答 企業数	平均 受注数	地 域 別 構 成 比								
			臨海部	内陸部	川崎	他県内	城南	他東京	他関東	他国内	国外
合計	195	83.3	13.8	12.3	6.9	13.0	5.2	15.4	11.6	20.0	1.9
食品等製造	4	132.0	15.0	19.8	0.6	7.4	11.8	29.4	0.3	15.8	0.0
繊維・衣服等製造	2	43.5	51.2	0.0	0.0	1.2	1.2	25.6	2.9	18.0	0.0
出版・印刷	3	223.3	16.0	39.7	5.1	3.2	0.6	9.1	1.8	24.4	0.0
化学・石油等	11	144.2	8.2	20.1	3.4	10.4	0.9	14.1	16.9	25.8	1.7
鉄鋼・金属等	38	66.8	17.6	13.1	8.1	13.9	5.9	15.8	10.3	15.3	0.0
一般機械	43	138.0	12.3	7.7	5.3	17.2	4.2	14.9	13.1	22.5	2.8
電機・精密等	57	53.2	11.0	10.7	9.9	10.6	8.0	15.4	12.5	19.3	2.6
輸送用機械	25	45.0	16.0	14.4	5.3	13.9	2.8	12.0	12.0	20.0	3.4
その他製造業	12	61.2	13.8	14.8	4.7	13.8	1.8	19.4	7.5	24.3	0.0
大企業	5	82.2	2.6	2.5	4.9	13.2	2.0	7.7	20.7	40.3	6.3
中堅企業	18	110.4	8.0	11.6	3.7	12.4	5.8	15.2	16.4	25.7	1.3
中小企業	166	80.7	15.1	13.0	7.5	13.4	4.7	14.9	10.9	18.7	1.9
市外本社企業	6	74.3	4.3	1.7	1.4	4.1	21.3	37.8	7.4	22.0	0.0
従業者規模											
1～9人	13	35.6	13.7	30.5	8.9	15.1	4.0	7.0	10.5	10.4	0.0
10～19人	37	79.0	14.1	12.4	8.2	14.5	5.9	18.1	11.1	15.3	1.0
20～29人	31	71.3	13.1	10.4	5.5	18.6	4.1	14.8	11.4	17.7	4.3
30～49人	34	42.3	20.2	10.9	8.6	10.2	6.1	13.7	12.4	17.9	0.0
50～99人	38	138.9	14.5	9.6	5.8	8.3	3.9	16.8	11.8	26.4	2.8
100～299人	32	89.9	8.2	13.8	6.0	13.6	7.6	14.5	10.6	23.9	2.0
300人～	10	104.7	8.0	4.4	4.6	13.3	2.5	22.3	14.4	27.2	3.5

1.2. 地域別外注先：外注先は受注先よりやや市内依存度が高い

平均外注先企業数は32.7社と受注先企業より少なく、地域別構成比としては横浜内陸部が19.7%と最も多く、次いで横浜臨海部(18.4%)、関東外国内(11.6%)、横浜川崎外県内(11.2%)、城南地区外東京(11.1%)となっており、市内計では30.0%、市以外の県計19.7%、東京計19.6%と受注先よりやや市内依存度が高くなっている。

主要業種では外注先企業数は鉄鋼・金属等、一般機械が20社台と電機・精密等、輸送機械より若干少なくなっている。地域別構成比は鉄鋼・金属は市内比率が高く、輸送用機械は横浜川崎外県内比率が高いことが特徴としてあげられる。規模別にみると回答企業数が少ないものの大企業での外注先企業数が多く、中小企業、市外本社企業は少なくなっている。従業者規模別に受注先企業数をみると規模が大きいと多くなる傾向がある。また、地域別構成比は受注先と同様に規模が大きくなると市内依存度が低くなり広範囲になる傾向がみられる。

	回答 企業数	平均 外注数	地 域 別 構 成 比								
			臨海部	内陸部	川崎	他県内	城南	他東京	他関東	国内	国外
合計	173	32.7	18.4	19.7	8.5	11.2	8.5	11.1	9.8	11.6	1.5
食料品等製造	1	0.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・衣服等製造	1	27.0	37.0	7.4	0.0	11.1	0.0	18.5	7.4	18.5	0.0
出版・印刷	3	10.0	9.3	38.9	9.3	0.0	9.3	23.3	0.0	10.0	0.0
化学・石油等	8	9.6	8.4	22.3	5.7	17.1	0.0	6.8	21.0	15.1	3.6
鉄鋼・金属等	35	20.9	26.9	19.7	8.1	9.8	9.1	11.0	8.8	6.6	0.0
一般機械	38	26.1	17.5	21.0	10.3	10.0	11.0	9.9	5.3	14.2	0.9
電機・精密等	52	46.3	15.7	19.2	11.4	7.0	9.2	11.8	10.2	13.7	2.9
輸送用機械	24	48.9	18.9	13.9	4.9	22.2	6.5	9.5	12.2	11.2	0.8
その他製造業	11	24.9	16.4	17.6	1.7	15.8	6.3	15.2	17.0	8.5	1.5
大企業	7	199.7	10.2	12.1	7.3	17.8	6.7	14.7	15.3	13.2	2.7
中堅企業	16	65.9	13.0	20.7	6.1	14.4	7.2	10.8	14.1	13.3	0.4
中小企業	145	21.8	19.9	19.6	8.8	10.8	8.6	10.9	8.6	11.7	1.6
市外本社企業	5	17.7	4.4	31.8	10.4	3.1	11.9	11.7	23.4	3.4	0.0
従業者規模											
1～9人	10	6.8	27.6	30.7	8.7	2.4	8.4	10.6	1.5	10.0	0.0
10～19人	33	19.3	19.6	20.1	6.2	8.3	13.6	15.6	8.9	5.9	1.8
20～29人	26	19.8	16.6	22.6	13.6	9.8	9.5	8.1	6.5	11.4	3.8
30～49人	30	23.3	18.6	17.1	7.9	13.4	4.9	10.9	11.5	15.2	0.5
50～99人	36	24.6	19.4	18.7	8.9	12.3	7.8	7.2	12.9	12.5	0.3
100～299人	26	33.2	17.1	17.0	8.1	12.9	6.8	12.4	9.3	14.7	1.8
300人～	12	173.1	11.0	18.9	5.1	17.1	7.0	14.6	13.5	11.1	1.6

1.3. 最大受注先依存度：最大受注先依存度に規模別差異はそれほど大きくない

最大受注先企業の依存度は現在平均で47.5%と10年前の50.9%より若干低下しており5年後の計画値も40.9%と分散傾向がみられる。主要業種別にみると輸送用機械では最大受注先依存度が59.4%と高く、電機・精密等(51.0%)、一般機械(48.9%)といった加工組立型では高く鉄鋼・金属等(36.8%)、化学・石油等(38.3%)といった素材型で低くなっている。規模別には大企業、中小企業ではそれほど差が無く、中堅企業で依存度が低くなっている。従業者規模別には100人以上では依存度が若干下がる程度でそれほど明確な違いではない。10人未満の企業で最大依存度の低下傾向が顕著である。

	回答 企業数	最大受注 先依存度 10年前	最大受注 先依存度 現在	最大受注 先依存度 5年後	
合計	238	50.9	47.5	40.9	
食料品等製造	4	73.8	58.8	57.5	
繊維・衣服等製造	4	53.3	50.3	42.5	
出版・印刷	5	53.8	54.6	60.8	
化学・石油等	14	39.5	38.3	32.0	
鉄鋼・金属等	50	39.7	36.8	32.5	
一般機械	49	51.2	48.9	36.7	
電機・精密等	69	56.5	51.0	43.7	
輸送用機械	30	61.2	59.4	56.8	
その他製造業	13	43.6	40.3	32.3	
大企業	6	52.8	48.8	42.0	
中堅企業	18	44.2	35.9	28.6	
中小企業	204	51.9	48.7	42.3	
市外本社企業	10	41.6	42.6	35.0	
従業者規模	1～9人	20	60.2	54.9	39.6
	10～19人	41	47.6	47.2	39.5
	20～29人	43	52.3	49.7	44.3
	30～49人	43	55.8	50.3	46.6
	50～99人	42	48.8	46.4	39.5
	100～299人	37	46.0	41.2	35.8
	300人～	12	46.4	41.1	37.5

1.4. 最大受注先地域：最大受注先企業の立地の36.2%が市内

現在の最大受注先地域としては、横浜臨海部(19.8%)、横浜内陸部(16.4%)と市内で36.2%を占め、川崎(6.5%)、その他県内(13.4%)を含めると55.9%が県内となっている。推移をみると、市内が微増、市外の県内が微減で、関東以外が微増という結果となっている。業種別、規模別の特徴は1.1とほぼ類似している。

		回答 企業数	横浜 臨海部	横浜 内陸部	川崎市	その他 県内	城南 地域	その他 東京	その他 関東	その他 国内	海外	
10 年 前	合計	225	19.1	15.6	9.8	16.4	7.1	13.8	8.0	8.4	1.8	
	食料品等製造	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
	繊維・衣服等製造	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	出版・印刷	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	化学・石油等	12	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	25.0	16.7	0.0	
	鉄鋼・金属等	51	15.7	25.5	9.8	17.6	5.9	11.8	9.8	3.9	0.0	
	一般機械	46	13.0	8.7	4.3	28.3	8.7	15.2	4.3	15.2	2.2	
	電機・精密等	60	11.7	11.7	18.3	16.7	11.7	13.3	8.3	5.0	3.3	
	輸送用機械	29	41.4	17.2	3.4	3.4	3.4	17.2	3.4	6.9	3.4	
	その他製造業	13	23.1	7.7	0.0	23.1	0.0	15.4	15.4	15.4	0.0	
	従 業 者 規 模	1～9人	20	15.0	25.0	0.0	15.0	15.0	15.0	10.0	5.0	0.0
		10～19人	42	14.3	14.3	11.9	19.0	4.8	16.7	7.1	9.5	2.4
		20～29人	37	24.3	16.2	10.8	24.3	8.1	2.7	8.1	5.4	0.0
		30～49人	40	25.0	12.5	12.5	22.5	5.0	10.0	7.5	5.0	0.0
50～99人		40	15.0	12.5	12.5	12.5	7.5	15.0	10.0	7.5	7.5	
100～299人		36	11.1	22.2	8.3	8.3	5.6	25.0	5.6	13.9	0.0	
300人～		10	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	
現 在	合計	232	19.8	16.4	6.5	13.4	7.3	14.2	8.6	12.5	1.3	
	食料品等製造	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
	繊維・衣服等製造	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	出版・印刷	5	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	化学・石油等	13	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	30.8	0.0	
	鉄鋼・金属等	50	20.0	26.0	8.0	10.0	6.0	16.0	10.0	4.0	0.0	
	一般機械	46	13.0	6.5	4.3	23.9	4.3	19.6	4.3	23.9	0.0	
	電機・精密等	65	15.4	15.4	9.2	13.8	10.8	10.8	9.2	12.3	3.1	
	輸送用機械	30	36.7	16.7	6.7	3.3	10.0	10.0	6.7	6.7	3.3	
	その他製造業	14	7.1	7.1	0.0	28.6	7.1	21.4	21.4	7.1	0.0	
	従 業 者 規 模	1～9人	20	10.0	30.0	5.0	15.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0
		10～19人	43	23.3	14.0	4.7	7.0	4.7	23.3	7.0	14.0	2.3
		20～29人	40	27.5	17.5	2.5	20.0	7.5	2.5	10.0	12.5	0.0
		30～49人	41	24.4	12.2	14.6	22.0	4.9	7.3	9.8	4.9	0.0
50～99人		41	12.2	17.1	9.8	14.6	9.8	12.2	4.9	14.6	4.9	
100～299人		37	8.1	18.9	2.7	5.4	8.1	24.3	13.5	18.9	0.0	
300人～		10	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	30.0	0.0	
5 年 後	合計	204	22.1	15.2	6.4	12.3	8.3	12.7	8.3	13.7	1.0	
	食料品等製造	5	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
	繊維・衣服等製造	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
	出版・印刷	5	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	化学・石油等	12	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3	0.0	
	鉄鋼・金属等	43	27.9	25.6	9.3	7.0	7.0	14.0	7.0	2.3	0.0	
	一般機械	40	15.0	7.5	5.0	22.5	7.5	17.5	5.0	20.0	0.0	
	電機・精密等	56	16.1	14.3	7.1	12.5	10.7	7.1	10.7	17.9	3.6	
	輸送用機械	27	37.0	14.8	7.4	3.7	11.1	11.1	7.4	7.4	0.0	
	その他製造業	13	7.7	7.7	0.0	30.8	7.7	23.1	15.4	7.7	0.0	
	従 業 者 規 模	1～9人	15	20.0	46.7	0.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		10～19人	37	24.3	13.5	5.4	8.1	2.7	24.3	5.4	13.5	2.7
		20～29人	36	27.8	11.1	2.8	19.4	8.3	0.0	13.9	16.7	0.0
		30～49人	34	32.4	11.8	11.8	17.6	5.9	5.9	8.8	5.9	0.0
50～99人		37	13.5	13.5	13.5	13.5	10.8	13.5	5.4	13.5	2.7	
100～299人		36	8.3	16.7	2.8	5.6	8.3	25.0	13.9	19.4	0.0	
300人～		9	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0	

1.5. 最大外注先地域：受注先より地元依存度が若干高い

現在の最大外注先地域としては、横浜内陸部、横浜内陸部(ともに23.9%)と市内で47.8%を占め、川崎、その他県内(ともに7.3%)を含めると62.4%が県内と受注先より狭い範囲となっている。推移は、受注先ほどの変化はみられない。業種別、規模別の特徴は1.2とほぼ類似している。

		回答 企業数	横浜 臨海部	横浜 内陸部	川崎市	その他 県内	城南 地域	その他 東京	その他 関東	その他 国内	海外	
10 年 前	合計	194	23.7	28.9	5.2	8.2	9.8	7.7	6.2	9.8	0.5	
	食料品等製造	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	繊維・衣服等製造	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
	出版・印刷	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	化学・石油等	9	0.0	44.4	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	
	鉄鋼・金属等	42	28.6	26.2	2.4	7.1	16.7	9.5	7.1	2.4	0.0	
	一般機械	41	22.0	36.6	12.2	0.0	17.1	2.4	0.0	7.3	2.4	
	電機・精密等	54	16.7	27.8	3.7	18.5	9.3	9.3	1.9	13.0	0.0	
	輸送用機械	28	35.7	21.4	0.0	7.1	0.0	3.6	17.9	14.3	0.0	
	その他製造業	11	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0	
	従 業 者 規 模	1～9人	13	38.5	30.8	7.7	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		10～19人	34	17.6	23.5	5.9	2.9	26.5	14.7	2.9	5.9	0.0
		20～29人	35	22.9	42.9	8.6	5.7	2.9	11.4	0.0	5.7	0.0
		30～49人	34	23.5	23.5	2.9	11.8	2.9	11.8	11.8	11.8	0.0
50～99人		34	20.6	29.4	2.9	8.8	11.8	2.9	5.9	14.7	2.9	
100～299人		32	21.9	25.0	6.3	15.6	3.1	3.1	12.5	12.5	0.0	
300人～		12	41.7	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	
現 在	合計	205	23.9	23.9	7.3	7.3	8.8	8.3	8.8	9.8	2.0	
	食料品等製造	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	繊維・衣服等製造	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
	出版・印刷	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	化学・石油等	11	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	9.1	
	鉄鋼・金属等	42	26.2	26.2	4.8	4.8	11.9	11.9	11.9	2.4	0.0	
	一般機械	43	23.3	30.2	7.0	4.7	11.6	2.3	4.7	11.6	4.7	
	電機・精密等	59	20.3	20.3	11.9	10.2	11.9	11.9	3.4	10.2	0.0	
	輸送用機械	29	31.0	17.2	3.4	10.3	3.4	0.0	13.8	17.2	3.4	
	その他製造業	12	25.0	8.3	0.0	16.7	0.0	16.7	25.0	8.3	0.0	
	従 業 者 規 模	1～9人	15	40.0	26.7	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0
		10～19人	37	24.3	21.6	8.1	0.0	16.2	10.8	5.4	10.8	2.7
		20～29人	37	18.9	32.4	8.1	5.4	10.8	13.5	5.4	5.4	0.0
		30～49人	36	22.2	27.8	2.8	8.3	8.3	11.1	11.1	8.3	0.0
50～99人		36	13.9	22.2	13.9	11.1	5.6	5.6	8.3	13.9	5.6	
100～299人		32	31.3	12.5	0.0	12.5	3.1	3.1	18.8	15.6	3.1	
300人～		12	33.3	25.0	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	
5 年 後	合計	179	21.2	24.0	7.8	8.4	7.3	6.1	9.5	11.7	3.9	
	食料品等製造	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	繊維・衣服等製造	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	出版・印刷	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	化学・石油等	9	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	
	鉄鋼・金属等	34	29.4	29.4	5.9	0.0	11.8	11.8	8.8	2.9	0.0	
	一般機械	40	25.0	30.0	7.5	5.0	7.5	0.0	7.5	12.5	5.0	
	電機・精密等	53	11.3	20.8	11.3	13.2	9.4	5.7	9.4	13.2	5.7	
	輸送用機械	25	24.0	20.0	4.0	12.0	4.0	0.0	12.0	20.0	4.0	
	その他製造業	11	27.3	0.0	0.0	27.3	0.0	18.2	9.1	18.2	0.0	
	従 業 者 規 模	1～9人	12	41.7	33.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
		10～19人	33	21.2	18.2	9.1	0.0	12.1	9.1	18.2	6.1	6.1
		20～29人	33	18.2	33.3	9.1	6.1	9.1	9.1	3.0	9.1	3.0
		30～49人	28	21.4	32.1	3.6	3.6	7.1	7.1	7.1	17.9	0.0
50～99人		33	15.2	24.2	12.1	15.2	6.1	6.1	6.1	9.1	6.1	
100～299人		31	22.6	9.7	0.0	19.4	3.2	3.2	16.1	22.6	3.2	
300人～	9	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0		

2. 技術，技能の研修教育について

2.1. 技術者の年齢構成：形状加工，除去加工で小規模工場での高齢化が進む

技術者の年齢構成をみると，技術分野でかなり異なっていることが分かる。形状加工技術，除去加工技術は50才以上が35%を超え，40才未満が約40%以下とかなり高齢化が進んでいる。それに対して，組立加工技術は50才以上も多いが，40才未満も多く構成が取れている。また，表面処理加工技術は技術者がいる企業自体がそれほど多くないが，40才未満が45.2%と比較的若年層が多くなっている。設計技術は高齢者が少なく40才未満が多く，他の技術とは年齢構成がかなり異なっている。

技術者の年齢構成に関しては業種別より従業者規模別の差異がみられ，高齢化が進んでいる形状加工技術では50人未満で高齢化が顕著だが50人以上では40才未満の構成も高くなっている。同じく高齢化が進んでいる除去加工技術では規模別差異が形状加工ほどではない。表面処理加工技術では規模が大きくなると40才未満の構成比がかなり高くなっている。比較的なだらかな構成となっている組立加工技術でも50人以上の工場では40才未満の構成比が高く高齢化はそれほどみられない。

	形状加工技術				除去加工技術				表面処理加工技術				
	回答 企業数	～40才	40才代	50才～	回答 企業数	～40才	40才代	50才～	回答 企業数	～40才	40才代	50才～	
合計	70	37.5	26.9	35.5	105	39.3	25.2	35.5	56	41.2	30.7	28.2	
従業者規模	1～9人	3	0.0	11.1	88.9	11	18.4	28.9	52.6	2	0.0	50.0	50.0
	10～19人	7	28.6	11.4	60.0	17	46.9	20.4	32.7	7	22.9	45.7	31.4
	20～29人	6	16.7	33.3	50.0	21	32.5	22.9	44.6	7	16.4	45.9	37.7
	30～49人	15	29.3	30.3	40.4	19	41.1	28.4	30.5	12	40.2	42.3	17.5
	50～99人	15	24.7	52.6	22.7	16	37.1	30.5	32.4	11	44.3	24.2	31.5
	100～299人	16	48.8	26.8	24.4	13	43.8	24.0	32.2	9	60.0	20.0	20.0
300人～	8	37.8	25.0	37.1	8	41.1	25.8	33.1	8	40.6	29.9	29.5	
	組立加工技術				設計技術				その他				
	回答 企業数	～40才	40才代	50才～	回答 企業数	～40才	40才代	50才～	回答 企業数	～40才	40才代	50才～	
合計	139	42.5	26.2	31.3	140	67.4	21.9	10.7	36	41.9	31.2	26.9	
従業者規模	1～9人	10	28.0	32.0	40.0	10	33.3	42.9	23.8	4	41.2	35.3	23.5
	10～19人	29	14.5	32.1	53.5	24	31.2	35.1	33.8	5	32.1	32.1	35.7
	20～29人	25	29.4	25.1	45.5	24	52.8	29.6	17.6	5	20.0	16.7	63.3
	30～49人	22	28.3	25.8	46.0	17	55.6	22.2	22.2	4	51.6	26.6	21.9
	50～99人	23	50.5	28.3	21.1	27	57.1	30.5	12.4	6	69.9	15.4	14.6
	100～299人	20	52.8	23.0	24.2	27	71.4	19.3	9.3	8	71.7	18.5	9.8
300人～	10	45.2	25.8	29.0	11	71.0	20.1	9.0	4	34.7	35.3	30.0	

2.2. 技術面の教育制度：「資格取得の奨励」，「OJT」など77%の企業が何らかの制度

回答企業の77.0%は技術面での教育を行っており，その内容としては「資格取得の奨励」（43.4%；複数回答），「OJT」（35.7%），「機械設備企業主催のセミナー参加」（30.2%），「社内集合教育の実施」（30.2%）が主で，「親企業への派遣」（15.3%），「親企業主催セミナーへの参加」（13.2%）が若干みられ，「大学等への派遣」（6.4%），「国公立研究機関への派遣」（5.1%）は多くはない。

主要業種別な特徴としては鉄鋼・金属等では行っていない企業が多いこと，一般機械では「OJT」が少なく，「機械設備企業主催のセミナー参加」が多いこと，電機・精密等では「親企業への派遣」，「大学等への派遣」が多く，輸送用機械では「資格取得の奨励」が多いことなどがあげられる。規模別にみると，中小企業では特に教育を行っていない企業の割合が高くなっているが，これは「資格取得の奨励」，「OJT」の低さであり他の手段はそれほど差異がみられない。

従業員規模別にみると，従業員規模の小さい企業で教育を行っていない企業が多い。手段をみると，「資格取得の奨励」，「OJT」は30人未満と以上で実施率の差が大きく，「大学等への派遣」，「国公立研究機関への派遣」，「社内集合教育の実施」は100人未満と以上で実施率の差が出ている。また，「親企業への派遣」，「親企業主催セミナーへの参加」，「機械設備企業主催のセミナー参加」も100人以上の企業で比較的多くなっている。

	回答 企業数	特に なし	OJT	資格取得 の奨励	大学など 研究室へ の派遣	国公立研 究機関 への派遣	親企業 へ派遣	親企業主 催セミナ ー参加	機械設備 企業主催 セミナー参加	社内集合 教育の 実施	その他
合計	235	23.0	35.7	43.4	6.4	5.1	15.3	13.2	30.2	29.4	5.5
食料品等製造	3	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
繊維・衣服等製造	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
出版・印刷	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
化学・石油等	14	14.3	50.0	57.1	7.1	7.1	14.3	14.3	28.6	50.0	14.3
鉄鋼・金属等	48	39.6	29.2	43.8	0.0	6.3	12.5	14.6	18.8	22.9	8.3
一般機械	49	18.4	18.4	32.7	6.1	0.0	10.2	12.2	49.0	34.7	2.0
電機・精密等	69	20.3	42.0	40.6	10.1	5.8	23.2	10.1	21.7	27.5	7.2
輸送用機械	31	16.1	41.9	61.3	3.2	3.2	19.4	22.6	32.3	35.5	0.0
その他製造業	13	7.7	61.5	53.8	7.7	23.1	7.7	7.7	38.5	15.4	7.7
大企業	9	0.0	66.7	77.8	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2	66.7	0.0
中堅企業	19	10.5	63.2	68.4	10.5	10.5	21.1	15.8	31.6	31.6	5.3
中小企業	196	26.5	29.1	37.8	4.6	2.6	14.8	12.8	30.6	25.5	6.1
市外本社企業	11	0.0	81.8	72.7	27.3	45.5	18.2	18.2	27.3	63.6	0.0
従業員規模											
1～9人	16	31.3	6.3	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	56.3	0.0	6.3
10～19人	45	46.7	4.4	24.4	0.0	0.0	15.6	6.7	22.2	20.0	6.7
20～29人	42	31.0	21.4	26.2	0.0	2.4	14.3	14.3	21.4	23.8	7.1
30～49人	35	17.1	42.9	48.6	0.0	2.9	11.4	14.3	22.9	25.7	0.0
50～99人	42	19.0	50.0	50.0	9.5	2.4	14.3	9.5	28.6	23.8	9.5
100～299人	36	2.8	61.1	69.4	16.7	13.9	22.2	22.2	47.2	47.2	2.8
300人～	19	0.0	73.7	68.4	26.3	21.1	26.3	15.8	31.6	73.7	5.3

2.3. 人材育成計画，計画的配置転換：中小企業では実施率が低い

人材育成計画を立てている企業は回答企業のうち23.2%で，業種別には輸送用機械が若干高く，電機・精密等で若干低くなっている。主要規模別には大企業，市外本社企業では70%を超え高く，中小企業では15.2%と低くなっている。従業者規模別にみても中小企業，特に20～29人規模で4.7%と際だって低くなっている。

計画的配置転換を行っている企業は26.8%と人材育成計画より若干高く，主要業種の中での差異は少ない。規模別には人材育成計画と同様大企業，市外本社企業で高く，中小企業で低くなっている。しかし，他の規模では計画的配置転換が人材育成計画より低くなっているが，中小企業では逆に計画的配置転換の方が高くなっている。従業者規模別には規模が大きいほど行っている企業の割合が高くなっている。

	回答 企業数	人材育成計画		計画的配置転換	
		立てている	ない	行っている	ない
合計	254	23.2	76.8	26.8	73.2
食料品等製造	5	20.0	80.0	40.0	60.0
繊維・衣服等製造	4	0.0	100.0	0.0	100.0
出版・印刷	5	20.0	80.0	0.0	100.0
化学・石油等	14	64.3	35.7	53.3	46.7
鉄鋼・金属等	52	13.5	86.5	24.5	75.5
一般機械	53	26.4	73.6	28.8	71.2
電機・精密等	75	17.3	82.7	23.0	77.0
輸送用機械	33	30.3	69.7	30.3	69.7
その他製造業	13	30.8	69.2	23.1	76.9
大企業	11	72.7	27.3	63.6	36.4
中堅企業	21	52.4	47.6	28.6	71.4
中小企業	211	15.2	84.8	22.3	77.7
市外本社企業	11	72.7	27.3	72.7	27.3
従業者規模					
1～9人	20	10.0	90.0	10.5	89.5
10～19人	47	12.8	87.2	16.7	83.3
20～29人	43	4.7	95.3	20.5	79.5
30～49人	42	19.0	81.0	26.2	73.8
50～99人	44	29.5	70.5	29.5	70.5
100～299人	38	31.6	68.4	24.3	75.7
300人～	20	80.0	20.0	80.0	20.0

2.4. 公的資格取得者：中小企業でも多い公的資格取得者

公的資格の取得者数を全社の平均でみると、現在の取得者数が38人、最近1年の取得者数は4.4人となっている。従業員1人当たりでみると、現在取得者が0.25人、最近1年間の0.03人となっている。従業員1人当たりで比較すると、主要業種別には輸送用機械、一般機械が多く、電機・精密等で少なくなっている。規模別にみると大企業、市外本社企業は多く、中堅、中小企業では少なくなっている。しかし、従業員規模別にみると、10～30人規模では若干低いが、100～299人が最も少なく、10人未満では回答企業は少ないが最も多く、規模の大小と関係は強くない。

	回答企業数		全社平均		従業員1人当たり		
	現在計	最近1年	現在計	最近1年	現在計	最近1年	
合計	223	191	38.0	4.4	0.252	0.028	
食料品等製造	4	3	190.3	9.3	0.386	0.032	
繊維・衣服等製造	4	3	2.8	0.0	0.068	0.000	
出版・印刷	5	4	2.8	0.0	0.035	0.000	
化学・石油等	12	9	18.7	1.4	0.261	0.017	
鉄鋼・金属等	46	43	10.7	1.2	0.269	0.026	
一般機械	47	35	9.6	1.0	0.293	0.024	
電機・精密等	62	55	54.0	5.1	0.203	0.025	
輸送用機械	31	27	94.4	14.5	0.334	0.053	
その他製造業	12	12	20.3	2.4	0.171	0.021	
大企業	9	9	377.2	38.7	0.387	0.029	
中堅企業	17	16	31.4	6.7	0.181	0.027	
中小企業	188	158	9.7	1.2	0.237	0.025	
市外本社企業	9	8	302.4	23.3	0.561	0.070	
従業員規模	1～9人	17	11	1.9	0.2	0.344	0.031
	10～19人	42	33	2.9	0.4	0.221	0.027
	20～29人	37	30	5.7	0.4	0.236	0.015
	30～49人	38	34	10.9	1.4	0.288	0.035
	50～99人	40	40	16.6	1.9	0.269	0.030
	100～299人	34	30	34.8	5.8	0.199	0.030
	300人～	15	13	389.7	39.1	0.262	0.021

2.5. 公的資格取得者の優遇制度：20人未満の企業でも給与面での優遇策採用

公的資格取得者に対する優遇制度を持っている企業は50.5%で、「給与面で優遇」(39.4%；複数回答)が主で「報償一時金」(8.7%)、「昇進面で優遇」(6.7%)はそれほど多くはない。主要業種では、一般機械で特典が無い企業が多く、電機・精密等は「給与面で優遇」，「報償一時金」とともに高くなっているのが特徴としてあげられる。

規模別には中小企業で優遇制度を持っていない企業が過半を占め、他の規模より多いが、他の規模の回答自体が少なく明確な特徴がない。従業者規模別には20人未満の企業で「給与面で優遇」している企業の割合が20～99人規模より高くなっている。逆に「報償一時金」は30人未満の企業では0でそれ以上の規模で1割を越えている。「昇進面で優遇」は従業者規模別には明確な特徴がみられない。

	回答 企業数	特別な 特典なし	給与面優遇	昇進面優遇	報償一時金
合計	208	49.5	39.4	6.7	8.7
食料品等製造	2	50.0	50.0	0.0	0.0
繊維・衣服等製造	2	0.0	100.0	0.0	0.0
出版・印刷	2	50.0	50.0	0.0	0.0
化学・石油等	14	50.0	42.9	7.1	7.1
鉄鋼・金属等	42	47.6	33.3	9.5	11.9
一般機械	45	57.8	31.1	8.9	2.2
電機・精密等	60	46.7	46.7	3.3	11.7
輸送用機械	31	48.4	41.9	6.5	9.7
その他製造業	10	50.0	30.0	10.0	10.0
大企業	11	45.5	45.5	9.1	27.3
中堅企業	17	35.3	52.9	5.9	5.9
中小企業	170	51.2	37.6	7.1	7.6
市外本社企業	10	50.0	40.0	0.0	10.0
従業者規模					
1～9人	13	46.2	53.8	0.0	0.0
10～19人	37	51.4	40.5	8.1	0.0
20～29人	35	65.7	25.7	11.4	0.0
30～49人	34	47.1	38.2	2.9	14.7
50～99人	39	48.7	35.9	7.7	10.3
100～299人	30	33.3	53.3	6.7	16.7
300人～	20	50.0	40.0	5.0	20.0

2.6. 機械化が困難な技術の伝承：従業員50人以上の企業で対応をとっている割合が高い

機械化が困難な技術の伝承に関して特別な対応をとっていない企業は52.8%で、対策としては「社外で技術研修」(20.2%;複数回答)、「社内で養成機関を設けている」(18.3%)が主たる対応となっており、「外部から技術者を導入」(8.3%)は低くなっている。

主要業種では、電機・精密等でなんらかの対応をとっている企業の割合が多く、対応としては「社内で養成機関を設けている」が多くなっている。また、一般機械では「社外で技術研修」が多くみられる。その他、輸送用機械で対応が無い企業が多い。規模別には、回答企業数が少ないが、大企業、市外本社企業に比べると中堅、中小企業で対応をとっている企業は少ない。従業員規模別にみると、対応なしの割合は50人以下の規模ではほぼ同じであるが、50人以上では対応をとっている企業が増加する。

	回答 企業数	特別なし	社内養成 機関設立	外部から技 術者導入	社外で 技術研修	その他	
合計	109	52.3	18.3	8.3	20.2	9.2	
食料品等製造	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
繊維・衣服等製造	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
出版・印刷	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
化学・石油等	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼・金属等	21	57.1	14.3	0.0	19.0	14.3	
一般機械	26	53.8	7.7	7.7	30.8	11.5	
電機・精密等	35	40.0	25.7	17.1	20.0	8.6	
輸送用機械	14	78.6	7.1	7.1	7.1	7.1	
その他製造業	5	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	
大企業	4	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	
中堅企業	7	57.1	0.0	0.0	28.6	14.3	
中小企業	93	53.8	16.1	8.6	20.4	9.7	
市外本社企業	5	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	
従業員規模	1～9人	10	60.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	10～19人	15	60.0	20.0	20.0	20.0	6.7
	20～29人	22	63.6	13.6	4.5	13.6	9.1
	30～49人	22	59.1	13.6	0.0	13.6	13.6
	50～99人	21	42.9	19.0	4.8	28.6	14.3
	100～299人	13	30.8	15.4	15.4	38.5	7.7
300人～	6	33.3	66.7	16.7	0.0	0.0	

2.7. 技術・技能教育に関する問題点：中堅・中小企業で受注生産比が若干高い

技術・技能の教育に関する問題点としては、「若年層の技術離れ」(40.6%；複数回答)が最も多く、次いで「後継者がいない」(37.8%)、「研修にコストがかかる」(29.4%)、「技術の将来的な必要性が分からない」(16.7%)とかなり分散された結果となった。

主要業種では、輸送用機械が他の業種より「若年層の技術離れ」，「後継者がいない」をあげている企業の割合が多くなっている。規模別には明確な特徴が出ていない。

	回答 企業数	後継者が いない	必要性が 分からない	研修コスト	若年層の 技術離れ	その他
合計	180	37.8	16.7	29.4	40.6	13.3
食料品等製造	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
繊維・衣服等製造	2	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
出版・印刷	3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0
化学・石油等	10	20.0	10.0	40.0	50.0	30.0
鉄鋼・金属等	37	37.8	13.5	16.2	54.1	21.6
一般機械	37	35.1	13.5	29.7	32.4	8.1
電機・精密等	60	38.3	20.0	36.7	26.7	10.0
輸送用機械	22	45.5	27.3	22.7	54.5	4.5
その他製造業	8	50.0	12.5	50.0	37.5	37.5
大企業	10	50.0	20.0	30.0	30.0	0.0
中堅企業	14	35.7	28.6	35.7	35.7	21.4
中小企業	148	37.8	15.5	27.7	43.2	13.5
市外本社企業	8	25.0	12.5	50.0	12.5	12.5
従業者規模						
1～9人	14	35.7	28.6	14.3	21.4	14.3
10～19人	36	38.9	11.1	30.6	41.7	11.1
20～29人	31	45.2	12.9	22.6	48.4	3.2
30～49人	31	41.9	16.1	19.4	41.9	29.0
50～99人	30	36.7	13.3	43.3	40.0	10.0
100～299人	23	21.7	26.1	34.8	39.1	17.4
300人～	15	40.0	20.0	40.0	40.0	6.7

2.8. 行政に望まれる機能：大規模では「技術研修機関の充実」，小規模では「技術，技能関係情報交流の促進」が望まれる

回答企業のうちで22.4%は行政に望まれる機能は無いとしているが，望まれる機能としては，「技術研修機関の充実」(49.1%)が最も多く，次いで「技術，技能関係情報交流の促進」(32.2%)，「公立教育機関(高校，短大，大学等)の技術教育の充実」(22.9%)，「技能検定制度の充実」(12.1%)となっている。

主要業種では，一般機械，電機・精密等は他の業種と比較すると行政に望む機能をあげる企業の割合が高い。規模別には回答企業数は少ないが，市外本社企業，中堅企業で複数の機能を望む割合が多くなっている。従業員規模別にみると，10人未満の企業では望む機能は多いが，それ以上の従業員規模では規模が大きい方が望む機能が多くなる。規模が大きくなると「技術研修機関の充実」が多くなり，「技術，技能関係情報交流の促進」は小さい規模で多くなる特徴がみられる。

	回答 企業数	特になし	技術研修機 関の充実	公立教育 機関の技術 教育の充実	技能検定制 度の充実	技術関係 情報交流 促進	その他
合計	214	22.4	49.1	22.9	12.1	32.2	2.3
食料品等製造	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
繊維・衣服等製造	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	4	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
化学・石油等	11	0.0	63.6	18.2	0.0	45.5	0.0
鉄鋼・金属等	43	32.6	44.2	14.0	18.6	27.9	4.7
一般機械	43	18.6	41.9	30.2	16.3	25.6	7.0
電機・精密等	67	13.4	62.7	28.4	6.0	43.3	0.0
輸送用機械	29	37.9	37.9	13.8	17.2	17.2	0.0
その他製造業	12	25.0	50.0	25.0	8.3	41.7	0.0
大企業	10	30.0	50.0	20.0	20.0	30.0	0.0
中堅企業	17	5.9	70.6	17.6	11.8	35.3	5.9
中小企業	178	24.7	46.1	23.6	11.2	32.0	2.2
市外本社企業	9	0.0	66.7	22.2	22.2	33.3	0.0
従業員規模							
1～9人	16	12.5	37.5	25.0	12.5	43.8	6.3
10～19人	41	26.8	43.9	24.4	9.8	39.0	4.9
20～29人	33	39.4	36.4	18.2	12.1	24.2	0.0
30～49人	37	21.6	48.6	27.0	8.1	27.0	2.7
50～99人	38	18.4	60.5	18.4	7.9	31.6	2.6
100～299人	33	12.1	60.6	24.2	21.2	39.4	0.0
300人～	16	18.8	50.0	25.0	18.8	18.8	0.0

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

建設需要の低迷により、価格競争で少ないパイを奪い合うこととなり、コスト面での非常に厳しい状況にさらされている。しかし、事務所建設以外では若干ではあるが需要の回復がみられる。しかし、受注価格の低下により需要の伸びと比較し、収益の伸びは鈍化している。

オフィスビル建設については、借り手側の需要の低迷により、ビル建設需要が減少、大手の参入による価格競争の激化、また、発注者の設定価格が低くなったなどの要因により状況は厳しい。

マンション建設については供給過剰の影響や地価の低下によりマンションの価格が低下していることや、金利が低くなったことを受け、需要は安定している。今後は供給過剰から、需要増による供給不足へ移っていくことが予想され、マンション建設については伸びが期待できる。

一般住宅については、受注件数・受注額ともに若干増加しているものの価格競争の影響により受注件数の伸びと受注額とを比較した場合、受注額の伸びはかなり低くなっている。景気の先行き不透明感による消費者の低価格指向がかなりの影響を与えていると思われる。今後は9月の住宅金融公庫の申込件数が増加していることから需要は増加していくものとみている。

建設業界の新規雇用の状況を見ると、対前年と同数の継続的な雇用人員の確保との意味合いが強く、雇用の増加はあまりみられない。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

電機業界は半導体、パソコンの好調に加え、最近の円高是正で先行きに明るさが広がってきており、業績見通しの上方修正に動いた企業も出てきている。円安基調がこのまま続くようなら、今年度下期から来年度にかけ、電機は景気の回復の牽引役となるであろう。

成長著しい移動体通信関連部門は、94年度をさらに上回る伸びが期待され、今年7月に東京、札幌などで商用サービスを始めたばかりのPHSは、7月の1カ月間だけで通信事業者4社合計の加入者は81,000件に達した。携帯電話も売上高の拡大傾向を持続している。

しかし、他部門を注視するとまだまだ楽観はできない。相変わらず自動車業界の回復待ちであるカー製品をみると、カーナビゲーションシステムについては市場に動きがでてきたが、カーオーディオについては純正、市販部門とも苦しい状況にある。

照明業界は市場が成熟してしまって停滞気味。日本照明器具工業会の需要予測では、95年度の照明器具市場は金額ベースで5322億2100万円と、前年度比0.6%減となる見込みで、需要の急速な回復はまだ期待できない状況にある。ただ、これから年末にかけての需要は見込めるので、短期的には明るい兆しがみえる。

好況に沸く半導体業界では景気の先行きにも楽観論が強い。世界的なパソコンブームに加え、携帯電話向け市場なども急拡大し、ここ2年ほど需給逼迫状況が続いている。少なくとも来年いっぱいには好景気が続くとの見方が一般的である。なお、米国半導体市場BBレシオ(出荷額に対する受注額の割合)の8月速報値は1.18と依然として高水準を維持している。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

上期実績から7年度の工作機械業界の決算見込みを予測すると、前年比約20%増の約7500億円

に達するものと見込まれている。

主な要因としては、国内的には耐用年数の到来に伴う更新需要が基調にあり、最近は大規模機の受注がぼつぼつ出始めている。また、輸出はアメリカ、東南アジア向けが相変わらず堅調であり、増加した内需がこれに上乘せとなったため、内外比率は6対4とやや内需が多くなっている。しかし、景況観としては為替を始め不透明な要素が多く、前回同様やや上向きかげんというのが率直なところである。

最近の円安傾向については、通貨当局の政策的円安という懸念が拭い切れず、楽観できないが、社内レートは90～95円となっており、基本的には歓迎している。望ましいのは100円～105円程度の一定の水準で安定することであり、景気の先行きについても確かなことがいいにくい。

業界全体で経営のスリム化を図っており、製造や営業にかかわる直接部門と管理などの間接部門人員の見直しを進めている。このため8年度の採用についても退職者分の補充がせいぜいであり、手控えざるを得ないのが実情である。

円高に関連して、最近の産業の空洞化についての業界としての見方を尋ねたが、概ね楽観的な見通しだった。具体的にはプラザ合意以降の以前の円高不況の時にも、金属加工や金型製造を海外に発注する傾向があったが、納入された製品の精度が低かったり、質的に十分なものとはなっていなかったために、結果的には国内の業者に頼ることになった。今回も海外発注がみられたが、同じ結果になった。日本の中小製造業者の技術は極めて高度であり、より高い精度が要求される最近の製造業の状況からみて、中級品以下のものの移転は進むが、最終的に日本の基礎的汎用技術に変わりうる技術力は世界的に見当たらない。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

上半期の自動車の国内販売は、普通乗用車の新型車投入効果とトラックの販売増加に支えられ、前年水準より若干の増加基調となっており、今年秋には東京モーターショーが予定されており、これに向けての新車発表や、さらには更新需要による増加が期待されている。

自動車部品業界では、今年度上半期の生産状況は微増であったが、多くの企業は当初の計画通りとしている。年間を通した予想としては、対前年比で数量・売上高とも横ばいのと慎重な見込みをしているところが多い。自動車全体の国内販売は伸びるものの、輸入車の拡大、メーカーの現地生産の拡大による輸出の落ち込みにより、国内生産量は全体として横ばい、売上額の増加も期待できないとみているためである。

このような状況の中で、各企業とも雇用増強や設備拡大に結びつける要因はなく、体質改善、総原価低減に取り組むとともに、拡販活動、価格競争力のある新商品開発に積極的な取り組みを進めている。また、すでに多くの企業が体質改善に取り組んだ結果、収益改善の効果がでていますが、依然として人員抑制、予算管理の徹底による経費削減など慎重な姿勢に変化はない。コストダウンへの取り組みについても、予算管理の徹底による直接間接経費の削減のほか、自動車各社と調整しながら製品設計仕様や製造方法等の見直しによる原価低減を図っている。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

業界全体として、消費の低迷、消費者の低価格志向の中で、生産の小ロット化、短期納品、単

発的な受注，受注価格の抑え込みなど，不況業種として，前期と同様に不振の状況は続いている。夏後半の猛暑の影響も在庫対応程度で，追加注文による拡大はみられなかった。対前年比では，企業により幅があるが，30～40%ダウンともいわれる。来年の春物の注文状況も，展示会による立ち上げが例年になく鈍く，今後の注文予測が立ちにくい状況である。

捺染業界は，輸入品の拡大や，輸出中心の県外企業の国内向け生産への転換や，オート捺染の拡大傾向などにより，対応がますます厳しくなっている。横浜の企業として技術，魅力，差別化をどう図るかの企業努力も求められているともいえる。

スカーフは，高級ブランド品は伸び悩みの状況で，カジュアル化により小判(22，24 インチ)が主流となっている。低価格化により，全体として量的にはさほど減少していないが，売上額ベースでは依然として減少傾向が続くものと予想される。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

運輸業については，全般的に各事業・業種とも収益横ばい傾向がみられる。

海運については，昨年のように特需要因もないところから厳しい状況が継続するとみている。来年3月の特石法の撤廃により，ガソリン関連の輸送などは韓国企業の新規参入による競争の激化が予想され，強い経済力を持つ荷主同士による流通の統合化・提携化の動向により，今後，中小零細船主には大幅な再編の波がくることも考えられるとしている。

陸運については，物資総量は一部原料等の増加があって横ばいか微増を維持している。しかし，運賃の改定ができず，コストダウンの要請もあり，その結果，大手は経営体質が改善されつつあるものの，下請中小・零細トラック業界に負担を強いている状況である。一部大手では流通システムの商社的機能を強めつつあり，こうしたノウハウを海外に活かしつつある。

鉄道では，運賃改定があったものの当期輸送人員及び営業収益は横ばいを維持している程度であり，鉄道路線での新たな乗客増の要因（住宅開発，産業立地，集客施設立地等）と運賃が経営状況を決定することから，今後の改善要因が見当たらず，採算性が悪化しやすい構造となっている。バスでは，期を追う毎に利用客の減少傾向が強くあらわれており，厳しい状況である。

倉庫業全般をみると，売上は増加しているが，相変わらず荷主からの値下げ要求が強く，また，もともとリストラの余地の少ない業種のため収益の伸びは低い。また，9月決算の会社においては，阪神大震災による損失の計上があり，厳しい内容となるようだ。

5～7月の貨物の取扱量は，在庫量に比し在庫量が少なく回転率があまり良くない。先行きについては，国内景気が不透明なため回転率の伸びは期待できず，在庫については増加する見通しを立てている。

冷凍倉庫業における自社製品の販売に関しては，売上は増加しているが，価格低下や輸送費の負担増により，利益は減少している。

倉庫業全般に業績の回復が見込めないため，自社での設備投資には消極的だが，荷主の要求による新設には前向きに対応している。来年度の新規採用者についても業績の回復が見込めないため，全般に最小限の採用にとどめ，必要に応じて中途採用で補充する程度である。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

1ドル100円台になり円高も一息ついているが、経営状況は依然厳しいものがある。中小企業にとって円高・円安の動きも、取扱量の問題からスケールメリットを活かせない場合や商品回転率が良くない場合には追い風として利用するまでには至らない模様である。また、当然のことながら、今回の円安は輸入専門業者にはデメリットとなっているが、中長期計画にむけて為替レートの安定を望む声が問かれた。なお、景気の不透明感が強まる中で、営業品目により企業間の業績には大きなばらつきが生じている模様である。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

全般的に来客数は持ち直しをしているが、専門店以外は、買上単価の低下傾向が続いている。売上高は、ほぼ前年並にとどまったが、当期(7～9月)後半から、やや回復傾向がみられる。また、夏物商戦については、6月の売上は芳しくなく、実質的には今年の夏物商戦は7月から始まり7月末までずれ込んだかたちになった。

百貨店では、1人当りの買上単価は微減したものの、来客数が微増したことにより、7月から前年を若干上回る売上額を確保できるようになった。

スーパーも、前年を若干上回る数字を出しているが、やはり買上点数及び1品当りの単価は下がっており、売上は米客数の伸びに支えられている。6月～7月は低温と日曜日ごとの雨による影響により伸びが鈍った。

専門店では、前年並の売上を確保している。ここでも、夏商戦の開始が遅く、7月に入ってから始まり、それが7月末まで続いている。1人当りの買上点数は減少しているが、買上単価は上がっているため、同業界では、消費者の意向が「安い物なら購入する傾向」から「必要な物で質のよい物を購入する傾向」へ変化していると捉えている。

小売業界全体があまり売上の伸びが期待できない中で、経営コストの削減や新規投資の抑制等により、経営の安定を図ろうとしている。また、売上の伸びについて、年末・正月時期からの消費需要の回復を期待している。

新規採用については、百貨店・専門店では来年の採用数を絞り込んでいるが、スーパーは今年並の採用を予定している。

新規開店については、開店費用をいかに低く押さえるかが最大の課題であるとしている。閉店時刻の繰り下げについても、各店の立地条件等を考慮し、営業コストから各店ごとに検討するとしている。

(産業立地指導担当)

〔不動産〕

景気見通しは今年度いっぱいから来年度前半までは停滞するとみている。政府の景気判断が後退する中、公定歩合は引き下げられたが、従前に比し業況上向き効果がみられず、むしろ下支えにとどまっている。地価税をはじめとする税制の見直しなど、不動産に対する抜本的な政策を望む。

業況についても、オフィス、住宅は引き続き供給過剰の状態にあり、好天に恵まれた商業テナントも来街者数、売上高とも目立った動きはなく、厳しい状況が続いている。

業態別にオフィスからみていくと、引き続き超買い手市場の厳しい状況にある。横浜は企業に

とって進出ではなくリストラの対象であるため、統合移転が続き、空室率は高い水準でほぼ横ばいだが、賃料は引き続き下落傾向にある。建築コスト等の関係で、新築ビルが既存ビルより安くなる逆転現象がみられ、既存中小ビルには厳しい状況となっている。また、新築ビルへは既存ビルからのバーター入居が主体となっている。

次に住宅は、夏は供給が少ない中で、一部契約率等上向きとの報道もあったが、毎年 10%近い値下がりやユーザーの複数登録が反映されないなど、実際には悪い。そのため新規事業用地の取得は前年の 20%程度しか実施していない。

商業テナントは、来街者数・売上高とも前年比でみればやや減少となった。個性の打ち出しによる施設 PR や、テナント・リニューアルなどにより、周辺他施設との競争や消費行動の変化への対応を模索している。

(経済政策課)

【情報サービス関連】

7年度に入ってからの上・利益などについては目立った好転も悪化もないが、全般的に徐々に回復してきているといった状況にあるようだ。仕事量が回復しても、単価が低下しているため、利益が出にくい状況となっており、今一步という状況からは抜け出せずにいるようだ。しかし各社とも、こうした状況やダウンサイズに対応するために、事業の効率化による原価低減や人員削減などによる合理化を相当進めており、いわゆるリストラ効果も現れてきている。なお、今後は単なる合理化だけでなく、能力給の導入なども浸透してくる見通しである。

業界始まって以来の今回の不況によって、企業間の優勝劣敗が進行しており、これからは独自の技術を持たない(特徴のない)企業はますます淘汰されていく見込みである。そうしたことから、各企業とも、独自の製品開発による自社ブランドでの展開を目指しているようであるが、技術力や研究・開発能力の差は依然として大きなものがあるようで、同じ中小・中堅クラスの企業でも今後の見通しに対する勢いの差といったものが感じられる。

来春の採用動向は、最盛期に数百人規模で採用していた大企業で数十名、中小では若干名といったところである。人件費を中心に固定費削減を図っている企業が多いため、最盛期には新採用の相当分を担ってきた情報サービス業界の採用状況が改善されるメドは今のところ立っていない。

(経済政策課)

【ホテル・コンベンション関連】

ホテルの営業状況は夏場については売上が前年を下回った。これは近年顕著になっている格安な海外旅行に観光客の目が向いており、国内旅行は割高であるというイメージが定着しつつあるため、ホテル業界としては営業戦略面で転機を迎えているようだ。複雑な社会情勢の中、観光客の動向もいっそう多岐にわたっており、その活動形態も年によって異なるため、ホテル側のプラン対応が後手にまわるケースが増えている。

コンベンション関連の室内装飾業をみると、夏場の売上は当初の営業計画の目標値を上回ったものの、前年比は下回ってしまった。これは、昨年はエイズ会議等の特殊要因があったためであるとみている。最近の受注傾向は長期に及ぶ不況の影響から遊び要素の少ない商売直結型のものが増えている。

一方、市内主要コンベンション施設の上半期実績は会場によって前年比で若干上回った所もあ

る。夏期についてはコンサート、展示会、会議等、比較的順調であったが、長期的な景気の低迷により、大規模な会議が減少していることや、昨年はエイズ会議が売上増につながったことなどから、前年実績は下回った。平成8年度の採用については、退職者の補充分として、2～3名を予定している。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ関連〕

生協は、消費の低迷、小売業との競合を原因とする供給（売上）減から、苦しい状況が続いている。景気・消費動向については、年内は現状のままで回復は来年以降になるだろうと考えている。店舗・共同購入ともに全体的に不調の中で、商品価格を下げるなどの対策を行っているが、利用者数の減少などにより供給（売上）高、利益ともにダウンした。店舗部門では、小型店を中心に供給（売上）が低迷しているが、小売業の売場面積が増加している県央地区、大型小売店の近くに立地している店舗が多い横浜中地区などでは、特に厳しい経営状況となっている。共同購入についても、供給（売上）減となった。平成7年度中間決算見込についても供給（売上）高、利益ともに前年比で減少する結果となる見込である。

厳しい状況ではあるが、新たな展開は成果をあげている。小型店舗などを統合しながら新しく出店した店舗は好調である。また、共同購入についても戸配方式の共同購入は、好調を維持している。組織効率化、不採算部門の見直し等の対策を打ち出し、経営効率化への努力を続けている。平成8年度の新卒採用状況については、補充を主とし、昨年並に留まる予定である。

ワーカーズコレクティブについては、惣菜製造や生協からの委託業務が伸び悩んでいる。惣菜製造については他業者との競合や資金的な問題が壁になっており、委託業務は委託元の生協の不調が原因となっている。福祉部門は、福祉ニーズの高まりを反映して伸びてきている。生協と会社を設立し食品工場経営への進出、アトピー、漢方等を中心とした薬局開店を予定するなど事業の新展開に積極的に取り組んでいる。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連各社では、基本的に春期、秋期が売上げの多くなる時期であるため、夏は特に大きな動きはみられない。ただ、前年と比較すると、全体的には横ばいといったところようである。

カルチャーセンターでは、受講者数でみると例年並から若干減。特に大きな変化はないが、カルチャーセンターの受講者には年金生活者が多く、金利低下等の影響を受けて参加講座数を減らしたりする傾向がみられ、不況の影響も多少出ている。職員採用は、ここ2年ほど控えている状況である。

専門学校、予備校、学習塾、生涯教育等の総合教育事業を行っている学校法人では、各事業によってばらつきはあるが、全体的には例年並。生涯教育の各講座でも受講者数はこのところ一定してきており、予備校の方も若干受講者が増えている。一方で専門学校生の就職状況は相変わらず厳しい状況で、また、小・中・高校生対象の学習塾は業界全体でみても少子化に伴って厳しい状況にある。職員採用は昨年からしておらず、採用するときは即戦力となる中途採用のみ行っている。

スポーツクラブは前年の同時期に比べると新規入会者数も伸びており、売上は好調である。夏休みはスポーツクラブにとってはあまりプラスに働く要素とはいえないながらも、クラブを退会する人数が減っているというのも今回の好調につながった。新規採用については、インストラクター等、専門性を要する職種の人材育成が常に欠かせないことから、退職者を見込んだある程度の人数の採用は行っている。

(経済政策課)

〔レジャー〕

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は、昨年に引き続いて相変わらず続いており、入場者数から判断するとレジャー産業には景気回復の兆しは未だみえていない。

このような状況のなかで、既存施設はもちろん、新規施設についても一時的には入場者数は増加するが長続きしない状況となっており、今後いかにリピーターを増やし、誘客を図っていくかが大きなカギとなっている。

一方、旅行業界では旅行件数が前年同期比で好調な伸びを示している。特に海外旅行については、円高とツアーの値下げ等によりかなり伸びているが、国内旅行は低い伸びとなっている。しかし、いずれも低価格で提供しているものが多いため、直接収入増に結びついていない状況である。

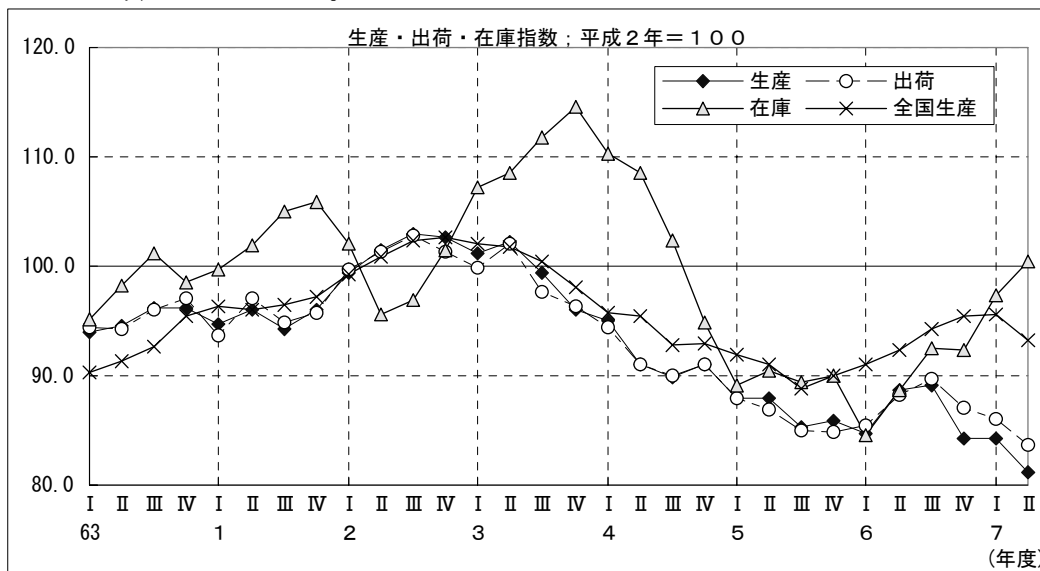
(観光コンベンション課)

※ ()内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

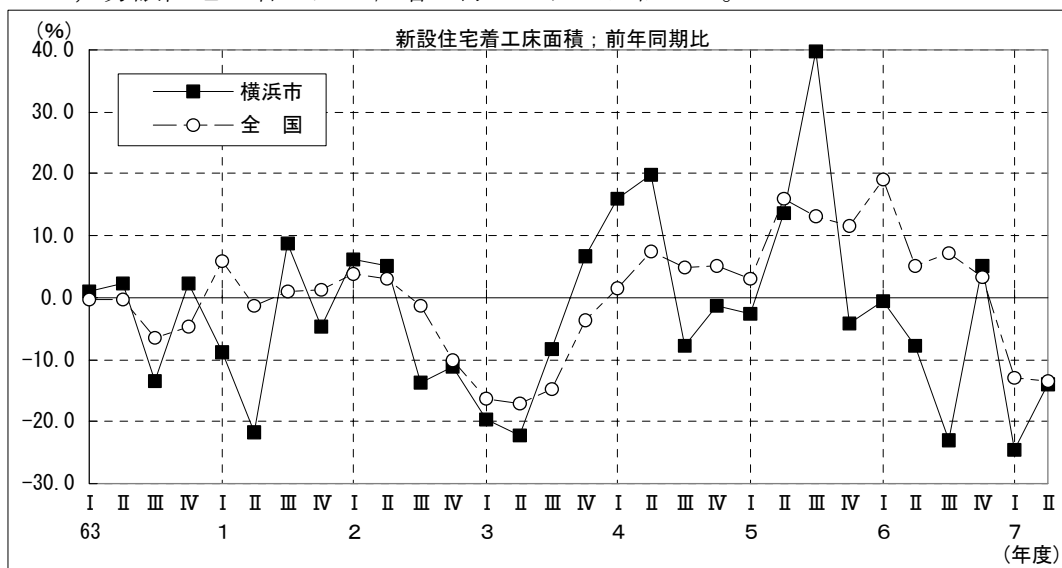
① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数は，8，9月と2ヶ月連続して前年同月比で10%前後の落ち込みをみせたことにより低調な値となった。出荷指数も低調で約5%のダウン。在庫指数は前期同様，前年同期比で10%を越える上昇となっている。



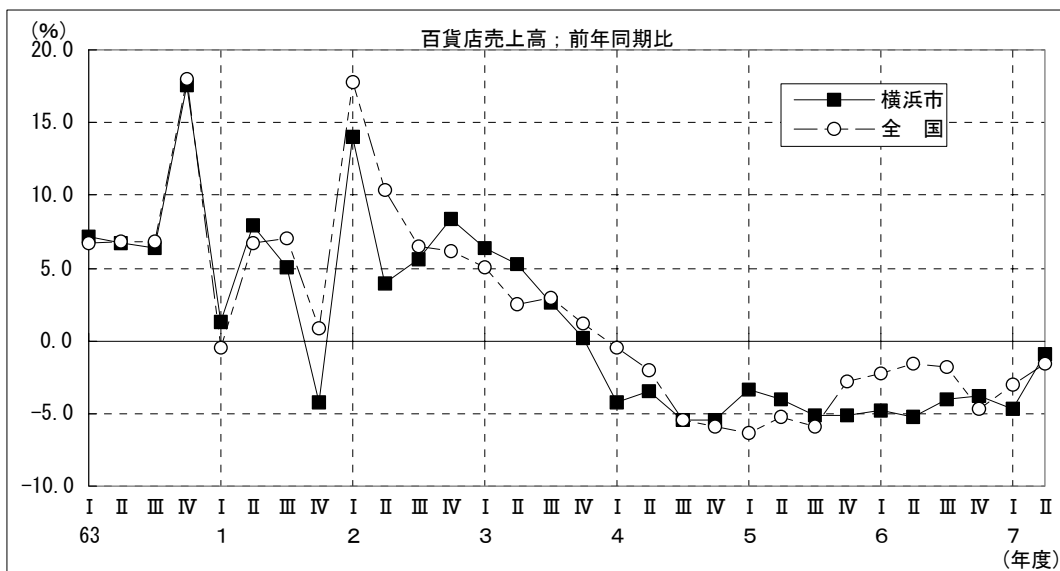
② 新設住宅着工床面積（建設省）

今期の新設住宅着工の床面積は前年同期比で-14%と，2期連続して大幅なマイナスとなった。利用関係別にみると，貸家着工の落ち込みが最も大きく約30%減，続いて持家の16%減となっている。しかし，分譲住宅の着工は2%増と再びプラスに転じた。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

法人需要はあまり回復がみられないが、婦人服等の衣料品が健闘し、今期は前年同期比で0.9%マイナスとなった。全国ベースでもほぼ同傾向で、連続前年割れを脱するのにも間近と思われる。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率は6月の0.33倍を底として、7～9月は0.35→0.37→0.41倍と徐々に上昇しており、また、8、9月と連続して有効求人数が前年の数値を上回っており、低水準ではあるものの回復傾向にある。

